

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第84期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社ニッチツ
【英訳名】	NITCHITSU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中川 隆夫
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目11番30号
【電話番号】	(03)5561 6200(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長兼管理本部長 塩谷 和男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目11番30号
【電話番号】	(03)5561 6200(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長兼管理本部長 塩谷 和男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第80期 平成17年3月	第81期 平成18年3月	第82期 平成19年3月	第83期 平成20年3月	第84期 平成21年3月
売上高(百万円)	10,872	11,746	13,710	14,898	14,086
経常利益(百万円)	874	1,178	1,618	2,048	1,816
当期純利益(百万円)	498	637	891	1,020	1,010
純資産額(百万円)	5,671	6,848	7,248	7,605	8,263
総資産額(百万円)	15,663	17,425	18,642	18,179	17,155
1株当たり純資産額(円)	265.75	320.90	340.71	357.56	388.60
1株当たり当期純利益金額 (円)	22.86	28.97	41.92	47.95	47.50
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	36.2	39.3	38.9	41.8	48.2
自己資本利益率(%)	9.3	10.2	12.7	13.7	12.7
株価収益率(倍)	11.8	15.9	9.9	6.3	3.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	906	761	1,004	2,175	1,432
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	309	596	804	1,317	698
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	525	529	183	401	1,079
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	2,040	1,675	2,058	2,515	2,168
従業員数(人)	376	394	388	411	403

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 第82期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第80期 平成17年3月	第81期 平成18年3月	第82期 平成19年3月	第83期 平成20年3月	第84期 平成21年3月
売上高(百万円)	10,257	11,159	13,087	14,138	13,038
経常利益(百万円)	811	1,169	1,497	1,945	1,749
当期純利益(百万円)	458	685	822	950	988
資本金(百万円)	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
発行済株式総数(千株)	21,300	21,300	21,300	21,300	21,300
純資産額(百万円)	5,243	6,433	6,752	7,043	7,720
総資産額(百万円)	14,991	16,873	18,009	17,468	16,488
1株当たり純資産額(円)	245.61	301.38	317.40	331.13	363.07
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	4.00 (1.50)	5.00 (2.00)	6.00 (2.50)	7.00 (3.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	20.78	31.25	38.66	44.70	46.49
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	35.0	38.1	37.5	40.3	46.8
自己資本利益率(%)	9.2	11.7	12.5	13.8	13.4
株価収益率(倍)	13.0	14.8	10.7	6.7	3.3
配当性向(%)	19.2	16.0	15.5	15.7	17.2
従業員数(人)	336	357	350	368	357

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 第80期の1株当たり配当額には、特別配当1円を含んでおります。

4. 第82期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

昭和4年9月	朝鮮において朝鮮鉱業開発株式会社創立
昭和15年1月	日室鉱業開発株式会社と商号変更、国内鉱山開発にも注力
昭和20年8月	終戦により在外資産喪失（在外会社）
昭和25年8月	国内資産を引き継ぎ日室鉱業株式会社設立（資本金3千万円）
昭和26年10月	東京証券取引所上場
昭和28年2月	大阪証券取引所上場
昭和39年4月	三扇工業株式会社（子会社）設立、江迎工場操業開始
昭和39年12月	東京都中央区に三扇コンサルタント株式会社を設立
昭和41年4月	埼玉県秩父郡に三扇運輸株式会社を設立
昭和41年4月	東京都中央区に東京熱化学工業株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和45年2月	埼玉県秩父郡に三扇機工株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和45年4月	三扇工業株式会社を吸収合併（現 機械本部）
昭和48年2月	長崎県北松浦郡にハイシリカ工業株式会社を設立
昭和48年3月	松浦工場操業開始、鉱山部門を分離し日室鉱山株式会社（子会社）設立
昭和48年4月	埼玉県秩父市に三扇土木株式会社を設立
昭和48年4月	星和機械工業株式会社を吸収合併（現 施設本部）
昭和48年6月	日室工業株式会社と商号変更
昭和58年10月	日室鉱山株式会社を吸収合併（現 資源開発本部）
平成元年10月	日室城陽採石株式会社及び鬼怒川資源株式会社を吸収合併（現 建材本部）すると共に、商号を株式会社ニッチツ（英文名 NITCHITSU CO.,LTD.）に変更
平成3年12月	北海道夕張郡にニッシン建材株式会社を設立
平成13年1月	ニッシン建材株式会社を解散
平成13年1月	三扇土木株式会社を譲渡
平成13年4月	ハイシリカ工業株式会社を吸収合併（現 ハイシリカ事業本部）
平成13年9月	三扇コンサルタント株式会社を譲渡
平成15年4月	大阪証券取引所上場廃止
平成17年8月	三扇運輸株式会社を譲渡

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、当社の子会社4社及び関連会社3社により構成されております。主な事業内容と当社及び主要な関係会社の当該事業における位置付け等は次のとおりであります。

(1) 機械関連事業

船用機器、産業機器の製造・販売、機械装置の据付販売については当社が行っており、ライナテックス（高純度天然ゴム）は、三扇機工(株)が加工し、主として当社が販売を行っております。

三扇機工(株)は、製缶、機械の加工・販売も行っております。

中国との合弁会社の無錫日室熱交換機器有限公司は、空気予熱機のエレメントを、江蘇金羊能源環境工程有限公司は、空気予熱機、船用機器及び産業機器等の製造・販売を行っており、当社はそれぞれその一部を輸入し販売を行っております。

(2) 資源関連事業

結晶質石灰石は、当社が採掘・加工・販売を行い、珪砂については当社が仕入・販売を行っております。また、ハイシリカ（精製珪石粉等）は当社が製造・販売を行っており、砂利、砂、碎石については、当社が仕入・販売を行っております。

中国との合弁会社の凱達日室（新沂）石英有限公司は、精製珪石粉を製造・販売しており、当社は半製品として輸入しております。

(3) 不動産関連事業

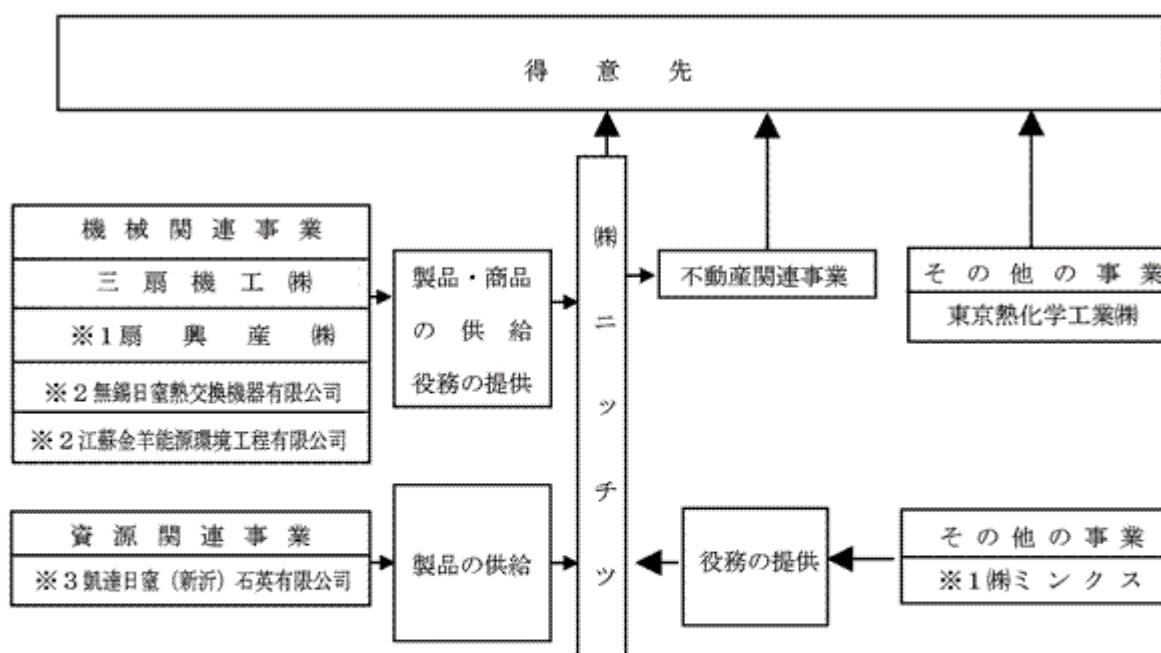
オフィスビルの賃貸は当社が行っており、管理は外部に委託しております。

(4) その他の事業

耐熱塗料は東京熱化学工業(株)が製造・販売を行っております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法非適用会社

※2 関連会社で持分法適用会社

※3 関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携等
(連結子会社)									
三扇機工(株)	埼玉県秩父市	10,000	機械関連事業	100.0 (50.0)	無	無	当社がライナ テックスを購 入し、販売し ております。	無	有
東京熱化学工業(株)	埼玉県川越市	30,000	その他の事業	100.0	無	無		無	無
(持分法適用関連会社)									
無錫日室熱交換機器有限 公司	中国・江蘇省	千中国元 15,014	機械関連事業	49.0	有	無	当社へ製品を 供給しており ます。	無	無
江蘇金羊能源環境工程有 限公司	中国・江蘇省	千中国元 11,060	機械関連事業	33.5	有	無	当社へ製品を 供給しており ます。	無	無

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
機械関連事業	280
資源関連事業	100
その他の事業	14
全社(共通)	9
合計	403

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
357	42.1	11.8	4,655,191

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は各事業所別に組織されており、組合員数は平成21年3月31日現在、260名であります。また、連結子会社については、2社中1社で労働組合が組織されております(組合員数24名)。

なお、当社並びに上記連結子会社と労働組合との労使関係は極めて安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当社グループを取り巻く事業環境は、景気後退に伴い海運市況は下落に転じたものの、新造船にかかる過年度までの豊富な受注残を背景に、船用機器の需要は引き続き高水準で推移いたしました。他方、半導体、情報通信関連分野は、第3四半期以降、需要が急速に落込を示すとともに、賃貸ビル業においても、オフィス需要の後退に伴い空室率が上昇いたしました。また、砂利、砂等の土木建設資材の需要は、公共投資の削減等に伴い低調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、機械関連事業の船用機器関連で、平成17年度以降手掛け、第1四半期におけるハッチカバーの大型化に対応した工場レイアウトの変更完了により一巡した一連の大型設備投資により、生産体制の拡充と効率化を進めました。また、受注全般について採算管理の一層の徹底を図る等、全事業部門を通じて、売上高の確保とコスト削減、業務の効率化等による収益力の強化に努めましたが、半導体関連や住宅関連を主たる需要分野とする資源関連事業の落込を吸収するには至りませんでした。

この結果、当連結会計年度の売上高は140億8千6百万円（前連結会計年度比5.4%減）、営業利益は18億2千1百万円（同11.5%減）、経常利益は18億1千6百万円（同11.3%減）、当期純利益は10億1千万円（同1.0%減）となり、いずれも前連結会計年度を下回ることとなりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

機械関連事業

船用機器においては、国内造船所におけるバルカーなど新造船の豊富な受注残を背景に、大型化対応の設備投資が完了したハッチカバーに加え船用大型ブロックの出荷が伸長したほか、カーデッキの出荷も前年度との対比ではやや減少したものの高水準を維持し、売上、受注とも増加いたしました。産業機器は、製鉄機械関連や輸出仕様の重電機器関連の需要が堅調に推移し、売上、受注とも増加いたしました。

設備施工は、設備投資が減少し受注競争が厳しさを増す中、売上、受注とも減少を余儀なくされました。

この結果、機械関連事業全体では、売上高は106億2千8百万円（前連結会計年度比7.8%増）、営業利益は18億1千万円（同7.5%増）となりました。

資源関連事業

半導体封止材や液晶ガラスなどの原料であるハイシリカ（精製珪石粉等）は、第3四半期以降、特に半導体関連の需要が急速に落ち込むとともに、結晶質石灰石も、住宅関連資材向け需要が減少し、また、砂利、砂等の土木建設資材も、公共投資の削減等による需要低迷を受け第1四半期中に鬼怒川事業所の操業を停止（第2四半期末に閉鎖）したこと等により、いずれも減収となりました。

この結果、資源関連事業全体では、売上高は28億5千1百万円（前連結会計年度比34.5%減）となり、営業損失9千1百万円（前年同期は営業利益2億2千6百万円）の計上を余儀なくされました。

不動産関連事業

賃貸ビルの一部テナントの入れ替わりに伴う稼働率の低下等により、売上高は1億3千7百万円（前連結会計年度比21.0%減）、営業利益は4千4百万円（同52.2%減）となりました。

その他の事業

耐熱塗料の出荷が堅調に推移し損益面で寄与したものの、前年度下期以降、本事業部門に含まれていたエンジニアリング関連業務等を機械関連事業部門に移管したことにより、その他の事業全体としての売上高は4億6千9百万円（前連結会計年度比7.8%減）、営業利益は6千2百万円（同4.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、21億6千8百万円となり、前連結会計年度末より3億4千6百万円（前連結会計年度比13.8%減）減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は14億3千2百万円（同34.2%減）となりました。これは主に法人税等の支払額が7億9千4百万円、未収入金の増加が2億3千万円あったものの、税金等調整前当期純利益が17億6千6百万円、減価償却費が7億7千3百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6億9千8百万円（同47.0%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、10億7千9百万円（同168.9%増）となりました。これは主に借入金の返済であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
機械関連事業	10,712,182	+ 8.4
資源関連事業	2,088,824	24.2
合計	12,801,007	+ 1.3

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における機械関連事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
機械関連事業	10,636,681	+ 4.8	3,158,967	+ 0.2
合計	10,636,681	+ 4.8	3,158,967	+ 0.2

- (注) 1. 資源関連事業においては見込み生産を行っております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
機械関連事業	10,628,914	+ 7.8
資源関連事業	2,851,051	34.5
不動産関連事業	137,381	21.0
その他の事業	469,614	7.8
合計	14,086,962	5.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)大島造船所	-	-	1,540,798	10.9
(株)豊橋造船	1,742,565	11.7	-	-
(株)ナカタ・マックコーポレーション	1,671,425	11.2	1,436,716	10.2

(注) 前連結会計年度の(株)大島造船所及び当連結会計年度の(株)豊橋造船については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

景気は内外とも後退局面が継続しており、当社グループを巡る事業環境につきましても、当面は厳しい状況が続くものと予想されます。当社グループは、次の課題に取り組み収益力の強化と安定した経営基盤の確立を図ってまいります。

第1に、グループ企業の組織改編に引き続き、既存事業への投下経営資源に関し、更なる効率的配分に意を用い、体質強化に努めます。

主力の機械関連事業に関しては、長崎県松浦工場の生産体制の整備拡充を継続し、一層の競争力向上を目指します。

また、資源関連事業のうち、ハイシリカ部門に関しては、特に、品質管理部門の強化に注力し、多様化、高度化が顕著な市場ニーズへの対応力を高めます。

第2に、資金効率の向上に努め、有利子負債の削減を目指します。

第3に、コスト競争力を確保するため、海外への生産シフトを推し進めます。

第4に、新製品の開発、新分野の開拓に注力いたします。一例としては、資源関連事業において、自社素材をベースとした環境関連資材の開発や、精製、粉碎の独自技術を応用した半導体関連の超高級用途向素材の開発等を行っております。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をする所存であります。

以下の記載事項には、将来に関するものが含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1)経済状況、市場環境の変化

当社グループの事業分野のうち、機械関連事業は、主として造船や重機、重電等の下請けであり、需要先業界の受注動向に影響を受けます。また、資源関連事業のハイシリカ部門は、一般的に市況変動が大きく、且つ、恒常的な技術革新に伴うスペック（仕様）の変更等の激しいエレクトロニクス関連が主な需要分野であり、その市場動向の影響を免れません。その他の事業を含め、市場や競合先の動向などが、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(2)原材料価格等の変動

当社グループの原材料、副資材等の調達のうち、鋼材支給を受ける機械関連事業の一部を除き、商品市況の変動等により調達価格の上昇などが生じ、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。また、当社製品は概して重量物のため陸上及び海上の運賃市況の影響も免れません。

(3)為替、金利、株価等の変動

当社グループは、中国合弁会社を含む海外との間で、直接、間接に原材料や製品等の輸出入を行っているほか、金融機関などから資金を調達しており、また、株式などの有価証券を保有していることから、為替レートや金利、株価等の変動が当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(4)海外での事業活動

当社グループは、中国で合弁事業を営むほか、インドやマレーシアなどから重要な原材料や商品等の輸入を行っており、一般的に海外事業に伴うリスクである、予期し得ない法律や規制、税制の変更、テロ、戦争その他の要因による社会的、政治的混乱などが、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(5)税制、法制、会計基準等の動向

当社グループの事業活動は、国内外の法人税を始めとする税制や環境関連法規を始めとする法制等の変動により、新たな制約を受け、或いは新たな負担を求められる可能性があり、また、会計基準の変更等により追加的な引当金の計上等が必要となることなどにより、業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(6)産業事故その他の災害

当社グループの工場や事業所などにおいて、万一、産業事故による災害や地震、台風などによる自然災害等が発生した場合には、その対策や補償などに多額の費用を要し、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(7)知的財産、製造物責任、訴訟等

当社グループの事業遂行に際し、将来、知的財産にかかる係争が生じ、或いは、万一、製品の欠陥等に起因して製品回収や損害賠償などの対策の必要が生じた場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。その他、当社グループの過去をも含めた事業活動に関連して、訴訟その他の請求が提起される可能性があり、その内容によっては、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(8)退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。その前提条件である割引率の低下等が、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。また、退職給付制度の変更により未認識の過去勤務債務が発生する可能性があります。

(9)貸倒れリスク

当社グループの取引先の信用悪化などにより、追加的な損失や引当金の計上が必要となり、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

不動産賃貸契約

契約会社名	賃貸先	契約内容	契約期間
㈱ニッチツ (当社)	㈱サークルKサンクスほか6社	建物賃貸借契約	契約締結日から満2年から 満10年 (更新可能)

6【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、粉碎技術を活かした高純度の新製品の開発等の研究活動を外部の研究者との連携の下推進しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は7,945千円であり、すべて当社の資源関連事業分野で行われたものであります。

(資源関連事業)

- ・ 精製珪石粉関連では、自社素材をベースとした環境関連資材の開発を進めるほか、精製珪石粉の高純度化研究開発を継続して行っております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、以下の記載事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。その詳細につきましては、後記、第5「経理の状況」に記載いたしております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、有価証券等の資産の評価や貸倒引当金等の引当金の計上などについて、過去の実績や当該取引の状況等を勘案し、合理的と考えられる見積りを行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、前記1.「業績等の概要」に記載したとおりであります。

即ち、当連結会計年度は、新造船にかかる過年度までの豊富な受注残を背景に、ハッチカバーや船用大型ブロック等船用機器の需要が拡大する等機械関連事業が堅調に推移したものの、半導体関連や住宅関連を主たる需要分野とする資源関連事業の落込を吸収するには至らず、売上高は140億8千6百万円(前連結会計年度比5.4%減)、営業利益は18億2千1百万円(同11.5%減)、経常利益は18億1千6百万円(同11.3%減)、当期純利益は10億1千万円(同1.0%減)となり、いずれも前連結会計年度を下回ることであります。

これを事業分野別に見ますと、機械関連事業が、平成17年度以降の船用機器関連の大型設備投資の効果と産業機器を含む需要伸長が相俟って、売上106億2千8百万円(前連結会計年度比7.8%増)、営業利益は18億1千万円(同7.5%増)と増収増益となりました。一方、資源関連事業は、ハイシリカが第3四半期以降、特に半導体関連需要が急速な落込を示すと共に、結晶質石灰石も住宅関連資材向け需要が減少したこと等により、当該事業全体として減収となり、営業損失計上を余儀なくされました。また、賃貸ビルの一部テナントの入れ替わりに伴う稼働率の低下等により不動産関連事業も減収減益を余儀なくされました。その他の事業は、前年度下期以降、本事業部門に含まれていたエンジニアリング関連業務等を機械関連事業部門に移管したことにより減収となりましたが、耐熱塗料の出荷が堅調に推移し増益となりました。

また、営業外損益は、持分法による投資利益は減少したものの、支払利息が減少したこと等により、僅かながら損失幅が減少しております。特別損益につきましては、特別利益に固定資産売却益等5千万円を計上する一方、特別損失に投資有価証券評価損6千5百万円、減損損失1千万円等計1億1百万円を計上いたしました。特別損失に投資有価証券清算損2億2千2百万円等を計上した前年度との対比では損失幅は減少いたしました。

この結果、税金等調整前当期純利益は17億6千6百万円(前連結会計年度比1.7%増)、当期純利益は10億1千万円(同1.0%減)となりました。

なお、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用及び平成20年の法人税法改正を契機とする機械装置の耐用年数変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、前者の影響で1億2千9百万円及び後者の影響で1億3千4百万円、いずれについても減少いたしております。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は171億5千5百万円となり、前連結会計年度末比10億2千4百万円減少いたしました。これは、現金及び預金、受取手形及び売掛金等の減少による流動資産の減少及び償却の進捗による有形固定資産の減少並びに保有株式の時価評価額減少により投資有価証券が減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は88億9千1百万円となり、前連結会計年度末比16億8千2百万円減少いたしました。これは、未払法人税等の減少及び有利子負債の減少等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、82億6千3百万円となり、前連結会計年度末比6億5千7百万円増加いたしました。これは、その他有価証券評価差額金が減少する一方、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金が増加したこと等により、前連結会計年度比7億4千3百万円減少し、14億3千2百万円となりました。

当社グループは、当該資金を、設備投資等投資活動の財源及び有利子負債の削減等財務活動の財源として活用いたしました。

このうち投資活動により使用した資金は、前連結会計年度比6億1千8百万円減の6億9千8百万円となりました。その主な内容は、機械関連事業における長崎県松浦工場の生産体制の整備、拡充を目的とした設備投資にかかる資金支出であります。

財務活動により使用した資金は、前連結会計年度比6億7千8百万円増の10億7千9百万円となりました。これは、主に借入金の返済によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は21億6千8百万円となり、前連結会計年度比3億4千6百万円減少いたしました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、長期的に成長が期待できる製品分野に重点を置き、併せて省力化、合理化及び製品の品質向上のための投資を行っております。当連結会計年度は、全体で5億5千5百万円の設備投資を実施いたしました。

機械関連事業においては、松浦工場の天井クレーン更新等を中心に3億4千万円の設備投資を実施いたしました。資源関連事業においては、鹿町工場のプラント設備増強等を中心に2億5百万円の設備投資を実施いたしました。その他の事業においては、8百万円の設備投資を実施いたしました。

全社共通においては、1百万円の設備投資を実施いたしました。

所要資金については、自己資金によっております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
松浦工場 (長崎県松浦市)	機械関連事業	船用機器等生産設備	1,213,053	1,155,213	178,604 (158)	51,310	2,598,182	231
江迎工場 (長崎県北松浦郡江迎町)	機械関連事業	鉄骨等生産設備	20,789	34,646	105,154 (90)	827	161,417	4
鹿町工場 (長崎県北松浦郡鹿町町)	資源関連事業	ハイシリカ生産設備	250,628	357,700	33,900 (18)	25,505	667,734	53
江迎工場 (長崎県北松浦郡江迎町)	資源関連事業	ハイシリカ生産設備	82,760	79,021	89 (6)	154	162,026	4
秩父事業所 (埼玉県秩父市)	資源関連事業	石灰石加工設備	370,146	235,938	19,962 (10,685)	6,963	633,010	38
賃貸ビル (東京都港区)	不動産関連事業	その他設備	690,969	21,268	1,943,737 (0)	436	2,656,412	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. リース契約による重要な賃借設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、全体の投資規模等についてはグループ会議において提出会社を中心に検討を行っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	87,300,000
計	87,300,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,300,000	21,300,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	21,300,000	21,300,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年4月16日	700	21,300	-	1,100,000	-	793,273

(注) 旧株式消却特例法及び定款の定めによる取締役会の決議に基づく自己株式の取得・消却による減少であります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	19	13	52	9	2	1,704	1,799	-
所有株式数 (単元)	-	6,900	686	5,700	459	2	7,461	21,208	92,000
所有株式数の 割合(%)	-	32.54	3.23	26.88	2.16	0.01	35.18	100	-

(注) 自己株式34,434株は「個人その他」に34単元、「単元未満株式の状況」に434株含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,057	4.96
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,005	4.72
旭化成(株)	東京都千代田区神田神保町一丁目105番地	1,000	4.69
三菱重工業(株)	東京都港区港南二丁目16番5号	1,000	4.69
(株)常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	804	3.77
(株)親和銀行	長崎県佐世保市島瀬町10番12号	803	3.77
日本マスタートラスト信託銀行(株)(退職給付信託池田銀行口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	745	3.50
高野 東治	埼玉県秩父市	701	3.29
(株)証券ジャパン	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番18号	600	2.82
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	573	2.69
計		8,288	38.91

- (注) 1. 所有株式数は表示単位未満を切捨て、所有株式数の割合は小数点第3位を四捨五入しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)及び日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数は信託業務に係るものであります。
3. 大和証券投資信託委託(株)から平成21年3月4日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成21年2月27日時点で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- 当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大和証券投資信託委託(株)	東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号	926	4.35

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 34,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,174,000	21,174	-
単元未満株式	普通株式 92,000	-	-
発行済株式総数	21,300,000	-	-
総株主の議決権	-	21,174	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権の数6個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式434株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ニッチツ	東京都港区赤坂1丁目11番30号	34,000	-	34,000	0.16
計	-	34,000	-	34,000	0.16

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,743	1,249,826
当期間における取得自己株式	2	318

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	34,434	-	34,436	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分にあたっては、企業体質の強化を図りつつ、業績に裏付けられた配当を期末並びに中間の年2回、安定的に継続することを基本に考えております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金は、既存事業体質並びに財務体質の一層の強化に充てる考えであります。

期末の配当金につきましては、1株につき4円(年間配当金は1株につき中間配当金4円と合わせ8円)とさせていただきます。

当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月11日 取締役会決議	85,075	4
平成21年6月26日 定時株主総会決議	85,062	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	296	507	475	750	439
最低(円)	173	225	345	272	125

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	215	193	177	173	157	178
最低(円)	126	153	159	137	125	127

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中川 隆夫	昭和17年9月21日生	昭和40年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成6年6月 同行取締役名古屋支店長 平成8年6月 ㈱青木建設代表取締役副社長 平成11年6月 当社代表取締役副社長 平成15年6月 当社代表取締役社長(現任)	注2	40
代表取締役 副社長	管理本部長兼 建材本部長	塩谷 和男	昭和27年3月8日生	昭和49年4月 ㈱日本興業銀行入行 平成14年4月 ㈱みずほコーポレート銀行参事役 平成14年7月 当社管理本部副本部長兼建材本部長 平成15年6月 当社管理本部長兼建材本部長 平成16年6月 当社取締役・管理本部長兼建材本部長 平成18年6月 当社常務取締役・管理本部長兼建材本部長 平成20年6月 当社代表取締役副社長・管理本部長兼建材本部長(現任)	注2	15
常務取締役	ハイシリカ事業 本部長	馬場 忠次	昭和22年2月15日生	昭和43年3月 当社入社 昭和48年4月 ハイシリカ工業㈱転籍 平成12年4月 同社取締役社長 平成13年4月 当社とハイシリカ工業㈱との合併により当社ハイシリカ事業本部長 平成13年6月 当社取締役・ハイシリカ事業本部長 平成16年6月 当社常務取締役・ハイシリカ事業本部長(現任)	注2	8
取締役	資源開発本部長	湯本 宰	昭和22年9月21日生	昭和45年4月 当社入社 平成9年4月 当社資源開発本部生産部長 平成12年2月 当社資源開発本部秋父事業所長 平成15年4月 当社資源開発本部副本部長 平成16年6月 当社取締役・資源開発本部長(現任)	注2	6
取締役	機械本部長	末永 武雄	昭和21年10月28日生	昭和40年4月 三扇工業㈱入社 昭和45年4月 当社と三扇工業㈱との合併により当社に所属 平成14年4月 当社機械本部船用製造部長 平成16年4月 当社機械本部副本部長 平成19年3月 当社機械本部長 平成19年6月 当社取締役・機械本部長(現任)	注2	10
取締役		岡田 治	昭和17年4月9日生	昭和40年4月 旭化成工業㈱入社 平成7年6月 旭化成建材㈱代表取締役副社長 平成10年6月 旭化成工業㈱財務部長 平成15年10月 旭化成㈱執行役員財務・IR室長 平成16年6月 当社監査役 平成20年6月 当社取締役(現任)	注2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		浦 一昭	昭和21年10月10日生	昭和55年 6月 当社入社 平成14年 7月 当社管理本部総務部長 平成18年 6月 当社常勤監査役(現任)	注3	5
常勤監査役		須田 健人	昭和22年12月20日生	昭和46年 7月 (株)日本興業銀行入行 平成11年 6月 同行資料センター室長 平成12年 6月 三幸(株)経営企画部長 平成13年 6月 同社取締役執行役員経営企画部長 平成16年 7月 同社取締役常務執行役員ソリューション事業本部長 平成19年 6月 同社常勤監査役 平成20年 3月 同社常勤顧問 平成20年 6月 当社常勤監査役(現任)	注4	2
監査役		平木 嘉彦	昭和18年10月 8日生	昭和41年 4月 (株)日本興業銀行入行 昭和62年 6月 同行システム管理部参事役 平成13年 7月 日本証券テクノロジー(株)常務執行役員 平成14年 3月 日本中央地所(株)監査役 平成18年 6月 当社監査役(現任)	注4	-
監査役		石村 秀一	昭和22年12月 8日生	昭和47年 4月 旭化成工業(株)入社 平成14年10月 旭化成(株)機能化学品カンパニー機能化学品開発技術センター長 平成16年 1月 旭化成ケミカルズ(株)添加剤事業部長 平成18年 6月 旭化成ライフ&リビング(株)常勤監査役 平成19年 6月 旭化成せんい(株)常勤監査役 平成21年 6月 当社監査役(現任)	注5	-
計						87

- (注) 1. 監査役 須田健人、平木嘉彦及び石村秀一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 各取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役 浦一昭の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役 須田健人及び平木嘉彦の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役 石村秀一の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの充実を、経営の最重要課題の一つと認識いたしております。その具体的取組の一環として、平成17年3月に、当社グループとしての「企業理念」及び「行動規準」を制定いたしております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況（平成21年3月31日現在）

会社の機関の内容

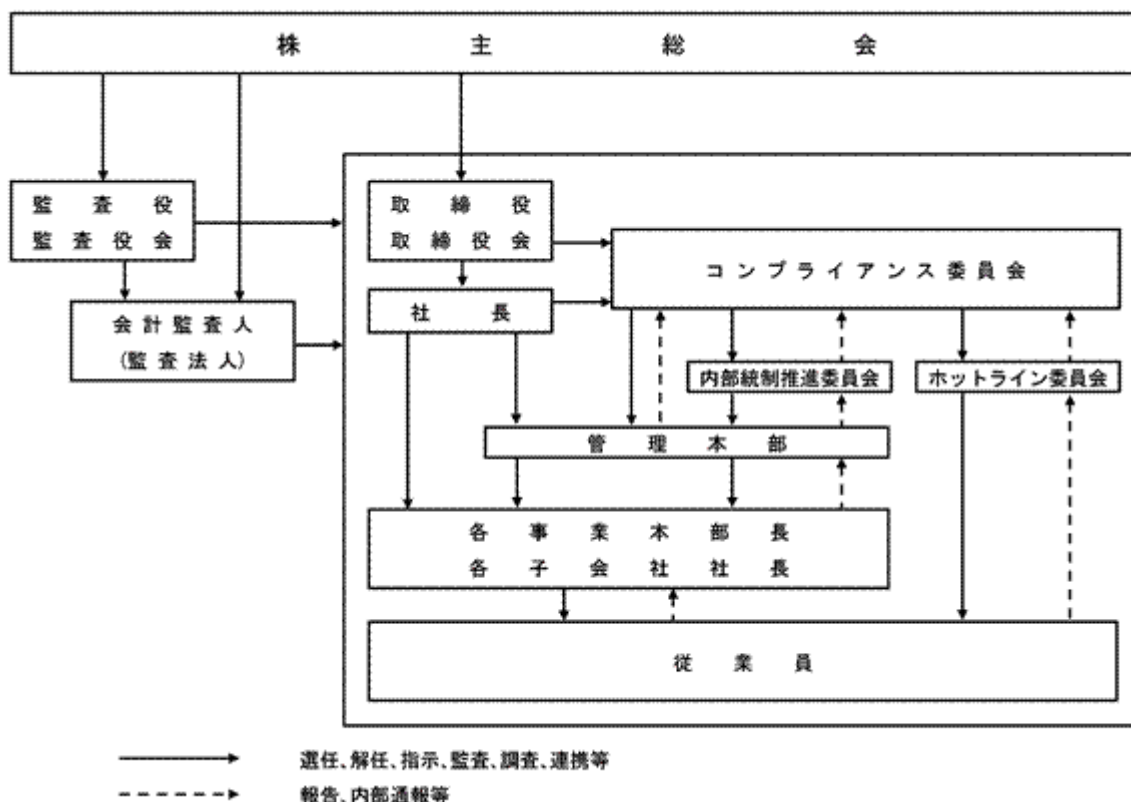
当社取締役会は、取締役6名で構成しており、取締役の職務執行の監督を行うとともに、的確かつ迅速な意思決定が行える体制といたしております。当社は監査役制度を採用しております。当社監査役会は、監査役4名（内、社外監査役2名）で構成しており、各監査役は取締役会への出席等を通じ、取締役の業務執行を監視いたしております。現在、社外監査役と当社との間には特別な利害関係はありません。

内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況

平成17年3月、コンプライアンスのグループ内周知徹底と円滑な運営を図る目的で、当社グループ・コンプライアンス規程を制定し、同規程に基づき、当社取締役及び監査役並びに子会社社長をもって構成し、当社社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を発足させております。同規程には、グループ内重要情報のコンプライアンス委員長への集約のための重要情報連絡制度や、適時開示に係る社内体制を明記するなど、コンプライアンスに係る諸問題について適時適切な対応が図れるよう、制度を整備、明確化いたしております。なお、同規程の運用全般については、監査役が監視を行うことといたしております。また、法令違反行為の防止等を目的に、内部通報規程を制定し、その窓口としてコンプライアンス委員会の下、常勤監査役で構成する「ホットライン委員会」を発足させております。

また、平成21年3月期より導入される内部統制報告制度に備え、平成19年1月、当社社長を委員長とする臨時組織として「内部統制推進準備委員会」を創設、平成20年3月にはこれを改組し、「コンプライアンス委員会」の下、常設組織として「内部統制推進委員会」を設置し、当社グループ全体の内部統制システムの整備、推進に取り組んでおります。

、にかかるとの概略図は以下のとおりであります。



内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、管理本部が担当し、管理本部長の指揮の下、総務及び財務経理各部門のスタッフ（計8名）が、監査役及び会計監査人と緊密に連携をとりながら、当社グループの内部監査を継続的に実施いたしております。

監査役監査については、毎年度、監査役会において策定した監査計画に基づき、計画的に当該監査を実施し、その結果に基づき、適宜代表取締役等に対し意見表明を行っております。また、会計監査人との間では、定期的に情報及び意見の交換を行い、また、監査結果の報告を受けるなど緊密な連携をとっております。

内部統制システム構築の基本方針

当社が、会社法及び会社法施行規則に基づき、業務の適正を確保するための体制の整備について、取締役会で決議した内容は以下のとおりであります。

（イ）取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は、当社グループ共通の行動規範として別途制定した「企業理念」及び「行動規準」を企業行動の原点と認識の上、職務を執行する。

コンプライアンスのグループ内周知徹底と円滑な運営を図る目的で、当社グループ・コンプライアンス規程（以下、「コンプライアンス規程」という）を制定し、同規程に基づき、当社取締役及び監査役並びに子会社社長をもって構成し、当社社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置する。

当該委員会の事務局長は管理本部長が兼任するものとし、必要に応じ委員会の開催を社長の指揮の下、司る。

「コンプライアンス規程」の運用全般については、監査役が監視を行うこととし、必要に応じ取締役会に報告する。

また、「コンプライアンス規程」に反社会的勢力との関係排除にグループを挙げて取り組む旨明記し、体制を整備する。

（ロ）取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報その他重要情報については、別途定める文書取扱規程に基づき、文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存、管理する。

株主総会議事録、取締役会議事録、コンプライアンス委員会議事録の作成、保存、管理並びに管理本部長乃至社長が関与する稟議書の保存、管理は、管理本部総務部の所管とする。

取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

（ハ）損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各取締役は、保安規程、安全衛生管理規程、販売管理規程、購買管理規程、債権管理規程等を遵守の上、所管する本部内のあらゆるリスクに対する管理責任を負うものとする。

リスク管理については、「コンプライアンス規程」にグループ内重要情報のコンプライアンス委員長への集約のための「重要情報連絡制度」や、適時開示に係る社内体制を明記するなど、リスク管理に係る諸問題について適時適切な対応が図れるよう、制度を整備、明確化する。

（ニ）取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、その事業遂行に当り事業本部制を採用するが、毎年度当初には、各事業本部毎の予算策定を行い、以降、四半期毎にこれをレビューする全社会議（予算会議）を開催するほか、取締役会規則に基づき定期的に、また必要に応じ臨時に取締役会を開催し、経営に関する重要事項の審議、報告を行い、取締役、監査役間で業務執行状況の相互監視を行うと同時に、効率向上のための情報共有化等を心がける。

監査役は取締役会への出席等を通じ、取締役の業務執行を監視する。

（ホ）使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

代表取締役以下、各取締役は企業行動の原点たる「企業理念」、「行動規準」の周知徹底を常に心がけ、「コンプライアンス規程」等諸規程に従い全使用人による職務執行が適正に行われるよう監督する。

各事業本部並びにグループ各社には、「内部統制管理責任者」に任命した役職員をおき、内部統制にかかる意識向上並びにその遵守を日常業務の中で徹底せしむるようつとめさせる。

また、法令違反行為等の防止等を目的に、「内部通報規程」を制定し、その窓口として「コンプライアンス委員会」の下、常勤監査役で構成する「ホットライン委員会」を設置する。

(ヘ) 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ構成員は、グループ共通の行動規範として定めた「企業理念」、「行動規準」に基づき、「コンプライアンス規程」、「関係会社管理指針」等諸規程に従い、業務を執行する。

グループ会社の各代表者は、年度当初並びに四半期毎の予算会議等に参加し、予算並びに業務執行状況の報告を行うものとする。

また、各社の役員（取締役乃至監査役）には、当社役職員も就任し、グループ全体として適正な業務運営が執行されるよう監視できる体制とする。

監査役は、内部監査部門である管理本部及び会計監査人と連携し、グループ会社の監査を行う。

(ト) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

管理本部総務部及び財務経理部を監査役の職務を補助すべき組織として位置づける。

(チ) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号の使用人が、監査役から補助すべき業務についての指定を受けた場合においては、当該業務の遂行に関し、取締役からの指揮命令は及ばないものとする。

(リ) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会のほか、予算会議等の重要会議に出席し、取締役の業務の執行状況について報告を受けるとともに、「コンプライアンス委員会」の構成員として、コンプライアンスに係る重要情報の報告を受け、審議に参加する。

また、「稟議規程」に基づき管理本部長乃至社長が関与する稟議書については、その全ての回覧を受けるものとする。

「監査役会議事録」は、管理本部総務部が保管する。

「内部通報規程」に基づき、法令違反行為等については、ホットライン委員である常勤監査役に対して容易に通報が行われうる体制とし、常勤監査役は必要な場合、当該規程に基づき、迅速かつ的確な行動をとることとする。

(ヌ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、必要に応じ適宜各事業本部を往査するほか、取締役、使用人に説明を求めるとし、内部監査部門である管理本部と連携し、また、会計監査人との間で、定期的に情報及び意見の交換を行い、その監査結果の報告を受けるなど緊密な連携をとって監査成果の達成を図る。

監査結果については、適宜代表取締役等に対し意見表明し、また意見交換を行う。

社外監査役との関係

社外監査役2名と当社との間には、現在特別な利害関係はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、近藤安正及び平野雄二であり監査法人トーマツに所属しております。当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士4名、その他3名であります。

役員報酬の内容

当事業年度における、当社の取締役及び監査役への報酬等の総額は以下のとおりであります。

取締役 7名 129,751千円

監査役 5名 33,350千円（うち社外監査役3名 15,600千円）

(注) 1. 上記には、当期中に退任した取締役1名及び社外監査役1名を含んでおります。

2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 取締役及び監査役の報酬等の額には、当期の役員賞与引当金額（取締役22,500千円、監査役3,100千円（うち社外監査役1,500千円））が含まれております。

4. 取締役及び監査役の報酬等の額には、役員退職慰労引当金の当期増加額（取締役15,301千円、監査役4,000千円（うち社外監査役1,800千円））が含まれております。

その他当社定款規定について

(イ) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(ロ) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

(ハ) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、資本政策の機動的な遂行を目的とするものであります。

(ニ) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(ホ) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任について、当該取締役または監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(ヘ) 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）
提出会社	-	-	25,000,000	2,631,000
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	25,000,000	2,631,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、規模、特性等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,770,195	2,443,925
受取手形及び売掛金	1 3,960,630	1 3,556,156
たな卸資産	1,240,721	-
商品及び製品	-	276,543
仕掛品	-	766,056
原材料及び貯蔵品	-	367,551
繰延税金資産	142,468	117,845
その他	322,254	566,342
貸倒引当金	9,541	9,183
流動資産合計	8,426,728	8,085,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 4 6,304,709	1, 4 6,433,262
減価償却累計額	3,442,483	3,605,513
減損損失累計額	163,979	162,021
建物及び構築物(純額)	1, 4 2,698,246	1, 4 2,665,727
機械装置及び運搬具	1, 4 8,634,621	1, 4 8,574,520
減価償却累計額	6,490,045	6,641,320
減損損失累計額	34,525	22,135
機械装置及び運搬具(純額)	1, 4 2,110,050	1, 4 1,911,064
工具、器具及び備品	1, 4 406,245	1, 4 439,935
減価償却累計額	327,233	346,017
減損損失累計額	1,850	1,850
工具、器具及び備品(純額)	1, 4 77,161	1, 4 92,067
鉱業用地	1 138,760	1 138,760
減価償却累計額	123,143	123,566
鉱業用地(純額)	1 15,616	1 15,193
一般用地	1 2,525,946	1 2,514,995
建設仮勘定	128,686	8,360
有形固定資産合計	7,555,707	7,207,408
無形固定資産		
鉱業権	13,488	12,328
その他	19,108	16,040
無形固定資産合計	32,597	28,368
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 1,663,684	2 1,352,684
長期貸付金	35,750	29,740
繰延税金資産	9,218	13,358
その他	2 459,432	2 443,530
貸倒引当金	3,636	5,299
投資その他の資産合計	2,164,449	1,834,014
固定資産合計	9,752,754	9,069,790
資産合計	18,179,482	17,155,028

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,116,539	1,024,785
短期借入金	1 3,655,182	1 3,537,906
未払費用	958,553	837,726
未払法人税等	449,734	143,327
賞与引当金	149,756	182,211
役員賞与引当金	28,900	25,600
受注損失引当金	-	1,245
設備関係支払手形	251,453	-
その他	414,028	292,778
流動負債合計	7,024,148	6,045,581
固定負債		
長期借入金	1 2,130,951	1 1,339,685
繰延税金負債	439,999	508,700
退職給付引当金	515,623	558,374
役員退職慰労引当金	107,663	101,342
操業停止損失引当金	147,876	113,769
環境安全対策引当金	65,731	65,731
その他	141,617	158,137
固定負債合計	3,549,462	2,845,741
負債合計	10,573,611	8,891,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金	811,257	811,257
利益剰余金	5,374,317	6,214,449
自己株式	7,361	8,610
株主資本合計	7,278,213	8,117,095
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	271,603	125,173
繰延ヘッジ損益	2,170	770
為替換算調整勘定	58,224	20,665
評価・換算差額等合計	327,658	146,609
純資産合計	7,605,871	8,263,705
負債純資産合計	18,179,482	17,155,028

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	14,898,680	14,086,962
売上原価	3 11,224,665	1, 3 10,698,708
売上総利益	3,674,014	3,388,254
販売費及び一般管理費	2 1,615,754	2 1,566,307
営業利益	2,058,260	1,821,946
営業外収益		
受取利息	10,739	8,860
受取配当金	31,743	28,911
持分法による投資利益	84,984	61,907
保険解約返戻金	-	21,928
その他	57,048	46,778
営業外収益合計	184,516	168,385
営業外費用		
支払利息	95,520	84,117
休廃止鉱山管理費	40,653	47,254
産業廃棄物処理費用	22,442	27,351
その他	35,216	14,971
営業外費用合計	193,833	173,695
経常利益	2,048,942	1,816,636
特別利益		
固定資産売却益	4 603	4 36,502
貸倒引当金戻入額	23,719	-
事業所閉鎖精算益	-	11,703
その他	-	2,424
特別利益合計	24,322	50,629
特別損失		
固定資産除却損	5 26,004	5 18,160
減損損失	6 58,864	6 10,911
投資有価証券評価損	-	65,783
投資有価証券清算損	222,676	-
事業所閉鎖損失	29,728	-
その他	-	6,381
特別損失合計	337,273	101,236
税金等調整前当期純利益	1,735,991	1,766,029
法人税、住民税及び事業税	719,957	495,413
法人税等調整額	4,089	260,323
法人税等合計	715,868	755,736
当期純利益	1,020,122	1,010,292

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,100,000	1,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,100,000	1,100,000
資本剰余金		
前期末残高	811,257	811,257
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	811,257	811,257
利益剰余金		
前期末残高	4,492,472	5,374,317
当期変動額		
剰余金の配当	138,277	170,160
当期純利益	1,020,122	1,010,292
当期変動額合計	881,844	840,132
当期末残高	5,374,317	6,214,449
自己株式		
前期末残高	5,634	7,361
当期変動額		
自己株式の取得	1,726	1,249
当期変動額合計	1,726	1,249
当期末残高	7,361	8,610
株主資本合計		
前期末残高	6,398,095	7,278,213
当期変動額		
剰余金の配当	138,277	170,160
当期純利益	1,020,122	1,010,292
自己株式の取得	1,726	1,249
当期変動額合計	880,118	838,882
当期末残高	7,278,213	8,117,095

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	798,390	271,603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	526,787	146,430
当期変動額合計	526,787	146,430
当期末残高	271,603	125,173
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	85	2,170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,084	2,940
当期変動額合計	2,084	2,940
当期末残高	2,170	770
為替換算調整勘定		
前期末残高	52,066	58,224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,158	37,559
当期変動額合計	6,158	37,559
当期末残高	58,224	20,665
評価・換算差額等合計		
前期末残高	850,371	327,658
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	522,712	181,048
当期変動額合計	522,712	181,048
当期末残高	327,658	146,609
純資産合計		
前期末残高	7,248,466	7,605,871
当期変動額		
剰余金の配当	138,277	170,160
当期純利益	1,020,122	1,010,292
自己株式の取得	1,726	1,249
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	522,712	181,048
当期変動額合計	357,405	657,833
当期末残高	7,605,871	8,263,705

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,735,991	1,766,029
減価償却費	565,149	773,436
減損損失	58,864	10,911
退職給付引当金の増減額（ は減少）	64,569	42,751
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	4,200	3,300
操業停止損失引当金の増減額（ は減少）	39,267	34,106
受取利息及び受取配当金	42,483	37,771
支払利息	95,520	84,117
持分法による投資損益（ は益）	84,984	61,907
有形固定資産売却損益（ は益）	603	36,502
有形固定資産除却損	26,004	18,160
投資有価証券評価損益（ は益）	-	65,783
投資有価証券清算損益（ は益）	222,676	-
売上債権の増減額（ は増加）	236,722	404,474
たな卸資産の増減額（ は増加）	140,123	169,429
未収入金の増減額（ は増加）	167,131	230,389
仕入債務の増減額（ は減少）	28,006	177,339
未払費用の増減額（ は減少）	85,891	120,093
未払消費税等の増減額（ は減少）	31,842	24,403
前受金の増減額（ は減少）	61,235	14,060
その他	18,071	11,672
小計	2,842,805	2,272,808
利息及び配当金の受取額	38,371	43,691
利息の支払額	90,368	83,912
和解金等の支払額	-	6,185
法人税等の支払額	615,449	794,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,175,358	1,432,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	201,238	82,023
投資有価証券の売却による収入	0	9,879
投資有価証券の清算による収入	52,980	-
有形固定資産の取得による支出	1,174,769	680,622
有形固定資産の売却による収入	2,002	38,824
貸付けによる支出	3,400	-
貸付金の回収による収入	43,398	42,030
その他	36,176	26,303
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,317,202	698,214

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	637,000	41,359
長期借入れによる収入	1,220,000	-
長期借入金の返済による支出	844,614	867,183
自己株式の取得による支出	1,726	1,249
配当金の支払額	138,277	170,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	401,618	1,079,952
現金及び現金同等物に係る換算差額	381	431
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	456,156	346,301
現金及び現金同等物の期首残高	2,058,991	2,515,147
現金及び現金同等物の期末残高	2,515,147	2,168,845

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 (株)ミンクス 扇興産(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 (株)ミンクス 扇興産(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 (会社名)無錫日室熱交換機器有限公司、江蘇金羊能源環境工程有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ミンクス、扇興産(株)及び関連会社(凱達日室(新沂)石英有限公司) (持分法の適用範囲から除いた理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社(無錫日室熱交換機器有限公司、江蘇金羊能源環境工程有限公司)は、決算日が連結決算日と異なるため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 (会社名)無錫日室熱交換機器有限公司、江蘇金羊能源環境工程有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ミンクス、扇興産(株)及び関連会社(凱達日室(新沂)石英有限公司) (持分法の適用範囲から除いた理由) 同左</p> <p>(3) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品・原材料 移動平均法に基づく原価法 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法 (一部移動平均法に基づく原価法) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品・原材料 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法(一部移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ129,100千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)及び生産高比例法(ただし、鉱業用地及び坑内構築物のみ)</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却</p> <p>また、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 4年～15年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法(ただし、鉱業権は生産高比例法)なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)及び生産高比例法(ただし、鉱業用地及び坑内構築物のみ)</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却</p> <p>また、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 4年～12年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を9年～15年としておりましたが、当連結会計年度より8年～12年に変更しております。</p> <p>この変更は、平成20年度の法人税法の改正を契機に、経済的耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ134,288千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(684,244千円)は、主として15年による均等額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しており、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度末における受注契約のうち、損失が見込まれる受注契約が発生したため、当連結会計年度より損失が見込まれる受注契約に係る損失見込額を計上しております。 これによる、当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>操業停止損失引当金 碎石場の操業停止に伴い、今後の原状回復費用等の支払による損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>環境安全対策引当金 保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出による損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外関連会社に持分法を適用するに当たっては、資産及び負債、収益及び費用は在外関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約については振当処理の要件を充たす場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たす場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>操業停止損失引当金 同左</p> <p>環境安全対策引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>ヘッジ方針</p> <p>当社及び連結子会社は、外貨建取引のうち、当社及び連結子会社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引、金利スワップ取引を行うものとし、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の損益がヘッジ手段の損益によって相当の相殺が行われたかのテストをし、また、ヘッジ対象が予定取引の場合は、取引予定日、売買予定物件、売買予定量等予定取引の主要な取引条件及び予定取引を実行する見込みが極めて高いこと等を確認しております。</p> <p>なお、特例処理の適用要件を充たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度まで「支払手形及び買掛金」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記することになりました。 なお、前連結会計年度の「設備関係支払手形」は124,493千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度に区分掲記しておりました「建設残土受入収入」(当連結会計年度15,449千円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>「産業廃棄物処理費用」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に13,027千円含まれております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ168,805千円、736,533千円、335,382千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「設備関係支払手形」(当連結会計年度85,585千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、「支払手形及び買掛金」に含めて表示することになりました。</p> <p>(連結損益計算書関係) 「保険解約返戻金」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に5,396千円含まれております。</p>

【注記事項】
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																							
<p>1 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>204,851千円</td> <td>(-)千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,511,775</td> <td>(745,411)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>403,975</td> <td>(377,189)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>508</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>鉱業用地</td> <td>61</td> <td>(61)</td> </tr> <tr> <td>一般用地</td> <td>2,130,812</td> <td>(175,466)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>121,869</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,373,855</td> <td>(1,298,128)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>902,571千円</td> <td>(821,471)千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,852,569</td> <td>(1,710,569)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,755,140</td> <td>(2,532,040)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団及び鉱業財団抵当ならびに当該債務を示しております。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td>334,476千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高 111,585千円</p> <p>4 有形固定資産の圧縮記帳額 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等による圧縮記帳累計額392,107千円を控除しております。</p>	受取手形	204,851千円	(-)千円	建物及び構築物	1,511,775	(745,411)	機械装置及び運搬具	403,975	(377,189)	工具、器具及び備品	508	(-)	鉱業用地	61	(61)	一般用地	2,130,812	(175,466)	投資有価証券	121,869	(-)	合計	4,373,855	(1,298,128)	短期借入金	902,571千円	(821,471)千円	長期借入金	1,852,569	(1,710,569)	合計	2,755,140	(2,532,040)	投資有価証券(株式)	10,000千円	出資金	334,476千円	<p>1 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>133,997千円</td> <td>(-)千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,443,384</td> <td>(708,235)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>300,353</td> <td>(279,085)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>436</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>鉱業用地</td> <td>37</td> <td>(37)</td> </tr> <tr> <td>一般用地</td> <td>2,130,812</td> <td>(175,466)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,009,021</td> <td>(1,162,823)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>829,970千円</td> <td>(762,770)千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,198,599</td> <td>(1,123,799)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,028,569</td> <td>(1,886,569)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団及び鉱業財団抵当ならびに当該債務を示しております。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td>267,897千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高 88,242千円</p> <p>4 有形固定資産の圧縮記帳額 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等による圧縮記帳累計額380,950千円を控除しております。</p>	受取手形	133,997千円	(-)千円	建物及び構築物	1,443,384	(708,235)	機械装置及び運搬具	300,353	(279,085)	工具、器具及び備品	436	(-)	鉱業用地	37	(37)	一般用地	2,130,812	(175,466)	合計	4,009,021	(1,162,823)	短期借入金	829,970千円	(762,770)千円	長期借入金	1,198,599	(1,123,799)	合計	2,028,569	(1,886,569)	投資有価証券(株式)	10,000千円	出資金	267,897千円
受取手形	204,851千円	(-)千円																																																																						
建物及び構築物	1,511,775	(745,411)																																																																						
機械装置及び運搬具	403,975	(377,189)																																																																						
工具、器具及び備品	508	(-)																																																																						
鉱業用地	61	(61)																																																																						
一般用地	2,130,812	(175,466)																																																																						
投資有価証券	121,869	(-)																																																																						
合計	4,373,855	(1,298,128)																																																																						
短期借入金	902,571千円	(821,471)千円																																																																						
長期借入金	1,852,569	(1,710,569)																																																																						
合計	2,755,140	(2,532,040)																																																																						
投資有価証券(株式)	10,000千円																																																																							
出資金	334,476千円																																																																							
受取手形	133,997千円	(-)千円																																																																						
建物及び構築物	1,443,384	(708,235)																																																																						
機械装置及び運搬具	300,353	(279,085)																																																																						
工具、器具及び備品	436	(-)																																																																						
鉱業用地	37	(37)																																																																						
一般用地	2,130,812	(175,466)																																																																						
合計	4,009,021	(1,162,823)																																																																						
短期借入金	829,970千円	(762,770)千円																																																																						
長期借入金	1,198,599	(1,123,799)																																																																						
合計	2,028,569	(1,886,569)																																																																						
投資有価証券(株式)	10,000千円																																																																							
出資金	267,897千円																																																																							

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																													
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>運賃諸掛</td> <td>852,038千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>147,265千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>140,220千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>15,864千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>28,900千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>12,511千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>22,256千円</td> </tr> </table>		運賃諸掛	852,038千円	役員報酬	147,265千円	給料及び手当	140,220千円	賞与引当金繰入額	15,864千円	役員賞与引当金繰入額	28,900千円	退職給付費用	12,511千円	役員退職慰労引当金繰入額	22,256千円	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: center;">129,100千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>運賃諸掛</td> <td>817,759千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>141,255千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>139,221千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>20,865千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>25,600千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>9,421千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>21,581千円</td> </tr> </table>		運賃諸掛	817,759千円	役員報酬	141,255千円	給料及び手当	139,221千円	賞与引当金繰入額	20,865千円	役員賞与引当金繰入額	25,600千円	退職給付費用	9,421千円	役員退職慰労引当金繰入額	21,581千円
運賃諸掛	852,038千円																														
役員報酬	147,265千円																														
給料及び手当	140,220千円																														
賞与引当金繰入額	15,864千円																														
役員賞与引当金繰入額	28,900千円																														
退職給付費用	12,511千円																														
役員退職慰労引当金繰入額	22,256千円																														
運賃諸掛	817,759千円																														
役員報酬	141,255千円																														
給料及び手当	139,221千円																														
賞与引当金繰入額	20,865千円																														
役員賞与引当金繰入額	25,600千円																														
退職給付費用	9,421千円																														
役員退職慰労引当金繰入額	21,581千円																														
<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、16,448千円であります。</p>		<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、7,945千円であります。</p>																													
<p>4 固定資産売却益 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具603千円であります。</p>		<p>4 固定資産売却益 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具24,179千円、工具、器具及び備品38千円、一般用地12,284千円であります。</p>																													
<p>5 固定資産除却損 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物1,146千円、機械装置及び運搬具24,310千円、工具、器具及び備品547千円であります。</p>		<p>5 固定資産除却損 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物3,143千円、機械装置及び運搬具14,504千円、工具、器具及び備品512千円であります。</p>																													
<p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>当</th> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">社</td> <td>長崎県北松浦郡江迎町</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>栃木県宇都宮市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>北海道札幌市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>		当	場所	用途	種類	社	長崎県北松浦郡江迎町	遊休地	土地	栃木県宇都宮市	遊休地	土地	北海道札幌市	遊休地	土地	<p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>当</th> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">社</td> <td>栃木県宇都宮市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>		当	場所	用途	種類	社	栃木県宇都宮市	遊休地	土地						
当	場所	用途	種類																												
社	長崎県北松浦郡江迎町	遊休地	土地																												
	栃木県宇都宮市	遊休地	土地																												
	北海道札幌市	遊休地	土地																												
当	場所	用途	種類																												
社	栃木県宇都宮市	遊休地	土地																												
	<p>当社グループは、減損損失を把握するにあたっては、当社は原則として事業所別に、子会社は会社別にグルーピングを実施しております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休地のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(58,864千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額の算定にあたっては、固定資産税評価額等を基にした正味売却価額によっております。</p>		<p>当社グループは、減損損失を把握するにあたっては、当社は原則として事業所別に、子会社は会社別にグルーピングを実施しております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休地のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10,911千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額の算定にあたっては、不動産評価書を基にした正味売却価額によっております。</p>																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,300,000	-	-	21,300,000
合計	21,300,000	-	-	21,300,000
自己株式				
普通株式(注)	25,633	3,058	-	28,691
合計	25,633	3,058	-	28,691

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,058株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	74,460	3.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	63,817	3	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	85,085	利益剰余金	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,300,000	-	-	21,300,000
合計	21,300,000	-	-	21,300,000
自己株式				
普通株式(注)	28,691	5,743	-	34,434
合計	28,691	5,743	-	34,434

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,743株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	85,085	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	85,075	4	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	85,062	利益剰余金	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,770,195千円	現金及び預金勘定 2,443,925千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 255,047千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 275,079千円
現金及び現金同等物 2,515,147千円	現金及び現金同等物 2,168,845千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1.リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬器具	279,377	166,421	112,956	機械装置及び運搬器具	271,385	188,116	83,268
工具、器具及び備品	35,348	27,226	8,122	工具、器具及び備品	11,435	7,958	3,477
合計	314,726	193,647	121,078	合計	282,820	196,075	86,745
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		34,332千円		1年以内		30,316千円	
1年超		86,745千円		1年超		56,428千円	
合計		121,078千円		合計		86,745千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		43,496千円		支払リース料		34,332千円	
減価償却費相当額		43,496千円		減価償却費相当額		34,332千円	
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)
前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	711,624	1,292,305	580,680
	(2) その他	15,056	15,102	45
	小計	726,681	1,307,407	580,725
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	351,289	228,661	122,628
	(2) その他	-	-	-
	小計	351,289	228,661	122,628
合計		1,077,971	1,536,068	458,096

(注) 下落率が30%~50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、過去2年間にわたり30%以上下落した状態である場合には「回復する見込がない」と判断し、減損処理を行います。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
0千円	0千円	-千円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)
その他有価証券

非上場株式 117,615千円

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	543,970	776,740	232,769
	(2) その他	15,131	15,199	68
	小計	559,101	791,939	232,837
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	447,458	353,129	94,328
	(2) その他	-	-	-
	小計	447,458	353,129	94,328
合計		1,006,560	1,145,069	138,508

(注) 下落率が30%~50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、過去2年間にわたり30%以上下落した状態である場合には「回復する見込がない」と判断し、減損処理を行います。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、65,783千円の減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
9,929千円	2,424千円	196千円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)
その他有価証券

非上場株式 197,615千円

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
<p>. 取引の内容及び利用目的等</p> <p>輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の売掛金及び買掛金について為替予約取引及びクーポンスワップ取引を利用しておりますが、為替予約取引については、その残高は外貨建の売掛金及び買掛金の合計額を超えないように、クーポンスワップ取引については、外貨建輸入取引によって発生する仕入債務の支払に充てるための外貨を安定的に調達する目的との方針をとっております。</p> <p>また、金利関連のデリバティブ取引については、借入金の支払金利の軽減又はリスクヘッジを目的に金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="113 719 762 857"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>(2) ヘッジ方針</p> <p>当社及び連結子会社は、外貨建取引のうち、当社及び連結子会社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引、金利スワップ取引を行うものとし、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の損益がヘッジ手段の損益によって相当の相殺が行われたかのテストをし、また、ヘッジ対象が予定取引の場合は、取引予定日、売買予定物件、売買予定量等予定取引の主要な取引条件及び予定取引を実行する見込みが極めて高いこと等を確認しております。</p> <p>なお、特例処理の適用要件を充たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>. 取引に対する取組方針</p> <p>投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約取引	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>. 取引の内容及び利用目的等</p> <p>同左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="767 719 1415 786"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>同左</td> <td>同左</td> </tr> </table> <p>(2) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>. 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	同左	同左
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)										
為替予約取引	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引										
金利スワップ	借入金										
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)										
同左	同左										
前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
<p>. 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引及びクーポンスワップ取引は為替相場の変動によるリスクを有しており、また、金利スワップ取引においては市場金利の変動によるリスクを有しております。通貨関連及び金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p>	<p>. 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p>										

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <p>・取引に係るリスク管理体制 管理は管理本部で行なっております。為替予約契約、クーポンスワップ契約及び金利スワップ契約の締結は、取引権限等を定めた社内規程に基づき、管理本部長による事前審査等を経て、社長等の決裁により実行しており、あわせて取引残高・損益状況について取締役会に定期的に報告することとしております。</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <p>・取引に係るリスク管理体制 同左</p>
---	---

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	(クーポンスワップ取引) 受取米ドル・支払円	142,128	78,960	17,859	17,859
合計		142,128	78,960	17,859	17,859

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載を省略しております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	(クーポンスワップ取引) 受取米ドル・支払円	78,960	15,792	10,390	10,390
合計		78,960	15,792	10,390	10,390

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付債務	883,392	869,585
ロ. 会計基準変更時差異の未処理額	316,016	270,871
ハ. 未認識数理計算上の差異	49,787	38,767
ニ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,965	1,572
ホ. 退職給付引当金(イ+ロ+ハ+ニ)	515,623	558,374

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ. 勤務費用	55,899	55,387
ロ. 利息費用	19,955	17,496
ハ. 会計基準変更時差異の費用処理額	45,145	45,145
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	9,157	8,922
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	393	393
ヘ. 臨時に支払った割増退職金等	1,376	3,094
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	131,928	130,439

(注) 簡便法等を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ．割引率（％）	2.00	同左
ハ．数理計算上の差異の処理年数	10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。）	同左
	前連結会計年度 （自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）	同左
ホ．会計基準変更時差異の処理年数	主として15年であります。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">61,183</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">44,029</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">34,126</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">209,563</td></tr> <tr><td>固定資産等の未実現利益</td><td style="text-align: right;">13,188</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">252,474</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">72,569</td></tr> <tr><td>操業停止損失引当金</td><td style="text-align: right;">60,185</td></tr> <tr><td>環境安全対策引当金</td><td style="text-align: right;">26,777</td></tr> <tr><td>土地減損損失</td><td style="text-align: right;">86,974</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48,629</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">909,700</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">86,974</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">822,726</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">882,303</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">41,581</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">186,779</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">374</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,111,039</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">288,312</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">142,468</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">9,218</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">439,999</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	賞与引当金	61,183	役員退職慰労引当金	44,029	未払事業税	34,126	退職給付引当金	209,563	固定資産等の未実現利益	13,188	投資有価証券評価損	252,474	減価償却費損金算入限度超過額	72,569	操業停止損失引当金	60,185	環境安全対策引当金	26,777	土地減損損失	86,974	その他	48,629	繰延税金資産小計	909,700	評価性引当額	86,974	繰延税金資産合計	822,726	圧縮記帳積立金	882,303	特別償却準備金	41,581	その他有価証券評価差額金	186,779	その他	374	繰延税金負債合計	1,111,039	繰延税金資産(負債)の純額	288,312	流動資産 - 繰延税金資産	142,468	固定資産 - 繰延税金資産	9,218	固定負債 - 繰延税金負債	439,999	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">74,403</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">41,486</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,685</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">227,082</td></tr> <tr><td>固定資産等の未実現利益</td><td style="text-align: right;">13,188</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">46,542</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">59,393</td></tr> <tr><td>操業停止損失引当金</td><td style="text-align: right;">46,304</td></tr> <tr><td>環境安全対策引当金</td><td style="text-align: right;">26,777</td></tr> <tr><td>土地減損損失</td><td style="text-align: right;">91,415</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">27,938</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,120</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">674,337</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">134,268</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">540,069</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">863,381</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">37,701</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15,664</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">818</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">917,565</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">377,495</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">117,845</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">13,358</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">508,700</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.70%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.87%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.22%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.58%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">1.83%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.68%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.01%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.79%</td></tr> </table>	賞与引当金	74,403	役員退職慰労引当金	41,486	未払事業税	13,685	退職給付引当金	227,082	固定資産等の未実現利益	13,188	投資有価証券評価損	46,542	減価償却費損金算入限度超過額	59,393	操業停止損失引当金	46,304	環境安全対策引当金	26,777	土地減損損失	91,415	未払費用	27,938	その他	6,120	繰延税金資産小計	674,337	評価性引当額	134,268	繰延税金資産合計	540,069	圧縮記帳積立金	863,381	特別償却準備金	37,701	その他有価証券評価差額金	15,664	その他	818	繰延税金負債合計	917,565	繰延税金資産(負債)の純額	377,495	流動資産 - 繰延税金資産	117,845	固定資産 - 繰延税金資産	13,358	固定負債 - 繰延税金負債	508,700	連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	40.70%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.87%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.22%	住民税均等割等	0.58%	外国税額控除	1.83%	評価性引当額の増減	2.68%	その他	0.01%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.79%
賞与引当金	61,183																																																																																																														
役員退職慰労引当金	44,029																																																																																																														
未払事業税	34,126																																																																																																														
退職給付引当金	209,563																																																																																																														
固定資産等の未実現利益	13,188																																																																																																														
投資有価証券評価損	252,474																																																																																																														
減価償却費損金算入限度超過額	72,569																																																																																																														
操業停止損失引当金	60,185																																																																																																														
環境安全対策引当金	26,777																																																																																																														
土地減損損失	86,974																																																																																																														
その他	48,629																																																																																																														
繰延税金資産小計	909,700																																																																																																														
評価性引当額	86,974																																																																																																														
繰延税金資産合計	822,726																																																																																																														
圧縮記帳積立金	882,303																																																																																																														
特別償却準備金	41,581																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	186,779																																																																																																														
その他	374																																																																																																														
繰延税金負債合計	1,111,039																																																																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	288,312																																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	142,468																																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	9,218																																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	439,999																																																																																																														
賞与引当金	74,403																																																																																																														
役員退職慰労引当金	41,486																																																																																																														
未払事業税	13,685																																																																																																														
退職給付引当金	227,082																																																																																																														
固定資産等の未実現利益	13,188																																																																																																														
投資有価証券評価損	46,542																																																																																																														
減価償却費損金算入限度超過額	59,393																																																																																																														
操業停止損失引当金	46,304																																																																																																														
環境安全対策引当金	26,777																																																																																																														
土地減損損失	91,415																																																																																																														
未払費用	27,938																																																																																																														
その他	6,120																																																																																																														
繰延税金資産小計	674,337																																																																																																														
評価性引当額	134,268																																																																																																														
繰延税金資産合計	540,069																																																																																																														
圧縮記帳積立金	863,381																																																																																																														
特別償却準備金	37,701																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	15,664																																																																																																														
その他	818																																																																																																														
繰延税金負債合計	917,565																																																																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	377,495																																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	117,845																																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	13,358																																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	508,700																																																																																																														
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	40.70%																																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.87%																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.22%																																																																																																														
住民税均等割等	0.58%																																																																																																														
外国税額控除	1.83%																																																																																																														
評価性引当額の増減	2.68%																																																																																																														
その他	0.01%																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.79%																																																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	機械関連 事業 (千円)	資源関連 事業 (千円)	不動産関 連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,863,480	4,351,683	173,962	509,554	14,898,680	-	14,898,680
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	22,902	231	-	3,262	26,395	(26,395)	-
計	9,886,382	4,351,914	173,962	512,816	14,925,076	(26,395)	14,898,680
営業費用	8,202,040	4,125,693	80,842	453,445	12,862,021	(21,600)	12,840,420
営業利益	1,684,342	226,220	93,120	59,371	2,063,055	(4,794)	2,058,260
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出							
資産	8,876,385	3,831,503	2,690,694	418,404	15,816,988	2,362,494	18,179,482
減価償却費	341,454	175,720	36,098	7,081	560,354	4,794	565,149
減損損失	8,149	6,141	-	-	14,290	44,573	58,864
資本的支出	385,460	447,427	-	16,751	849,640	2,846	852,487

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	機械関連 事業 (千円)	資源関連 事業 (千円)	不動産関 連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,628,914	2,851,051	137,381	469,614	14,086,962	-	14,086,962
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	8,421	311	-	642	9,375	(9,375)	-
計	10,637,335	2,851,362	137,381	470,256	14,096,337	(9,375)	14,086,962
営業費用	8,826,604	2,942,592	92,889	408,006	12,270,094	(5,078)	12,265,015
営業利益又は 営業損失()	1,810,730	91,230	44,492	62,250	1,826,242	(4,296)	1,821,946
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出							
資産	8,934,361	3,085,765	2,661,280	431,846	15,113,254	2,041,773	17,155,028
減価償却費	462,925	260,240	34,282	11,692	769,140	4,296	773,436
減損損失	-	10,911	-	-	10,911	-	10,911
資本的支出	342,804	205,542	-	8,376	556,724	1,845	558,569

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、当社が内部管理上採用している売上集計区分に、連結子会社の業種との整合性を考慮して、機械関連事業、資源関連事業、不動産関連事業、その他の事業に区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品等

事業区分	主要製品等
機械関連事業	船用機器、空気予熱機ほかの一般産業機械等の設計製作及びプラント関連機器の製作、機械装置の据付、施工、監理、ライナテックス(高純度天然ゴム)の仕入・加工・販売
資源関連事業	結晶質石灰石の採掘・加工・販売、珪砂の仕入・販売、砂利、砂、碎石の仕入・製造・販売、ハイシリカ(精製珪石粉等)の製造・販売
不動産関連事業	ビルの賃貸業務
その他の事業	耐熱塗料の製造・販売

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は2,402,567千円、当連結会計年度は2,080,513千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、

5. 会計方針の変更

(当連結会計年度)

棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益が、「資源関連事業」で128,196千円、「その他の事業」で904千円それぞれ減少しております。

リース取引に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

6. 追加情報

(当連結会計年度)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を機に、経済的耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益が、機械関連事業で99,450千円、資源関連事業で32,636千円、不動産関

連事業で1,714千円、その他の事業で486千円それぞれ減少しております。

7. 事業区分の変更

(前連結会計年度)

当社は、平成19年10月1日付で、業務効率化を目的とする組織改編(「マテリアル事業本部」の廃止)を行ない、従来、「その他の事業」の区分で独立した営業を行っていたエンジニアリング関連業務等を「機械関連事業」に属する機械本部に移管し、一体営業を行なうことと致しました。

これに伴い、当社グループが採用している売上集計区分との整合性を考慮し、「その他の事業」に含めていたエンジニアリング関連業務等を「機械関連事業」に含めることと致しました。この変更により「その他の事業」は、連結子会社で行なっている耐熱塗料の製造販売のみとなりました。

なお、当連結会計年度と同一の区分方法によった場合の前連結会計年度の事業の種類別のセグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	機械関連 事業 (千円)	資源関連 事業 (千円)	不動産関 連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,988,703	4,139,780	164,490	417,264	13,710,240	-	13,710,240
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	6,823	271	-	2,320	9,414	(9,414)	-
計	8,995,527	4,140,051	164,490	419,585	13,719,655	(9,414)	13,710,240
営業費用	7,792,616	3,902,026	91,583	352,743	12,138,969	(3,491)	12,135,477
営業利益	1,202,910	238,025	72,907	66,842	1,580,686	(5,923)	1,574,762
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	8,670,757	3,559,313	2,726,792	414,352	15,371,216	3,271,452	18,642,668
減価償却費	285,743	168,748	39,941	5,720	500,153	5,923	506,076
資本的支出	1,251,282	131,072	2,400	2,793	1,387,548	318	1,387,866

事業区分の変更を当下半期に実施したのは、平成19年10月1日付で、業務効率化を目的とする組織改編を行なったことによるものであります。

なお、当連結会計年度と同一の区分方法によった場合の当中間連結会計期間の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	機械関連 事業 (千円)	資源関連 事業 (千円)	不動産関 連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,615,728	2,139,008	89,277	221,122	7,065,136	-	7,065,136
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	5,448	61	-	1,023	6,532	(6,532)	-
計	4,621,176	2,139,069	89,277	222,145	7,071,669	(6,532)	7,065,136
営業費用	3,841,152	2,035,333	40,210	183,688	6,100,384	(4,056)	6,096,327
営業利益	780,023	103,735	49,067	38,457	971,284	(2,475)	968,809

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	
1株当たり純資産額	357.56円	1株当たり純資産額	388.60円
1株当たり当期純利益金額	47.95円	1株当たり当期純利益金額	47.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
当期純利益（千円）	1,020,122	1,010,292
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,020,122	1,010,292
普通株式の期中平均株式数（千株）	21,272	21,268

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,787,999	2,746,640	1.31	-
1年以内に返済予定の長期借入金	867,183	791,266	1.64	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,130,951	1,339,685	1.78	平成22年~31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,786,133	4,877,591	-	-

(注)1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	644,083	293,506	187,296	163,388

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(千円)	3,361,294	3,395,786	3,680,844	3,649,036
税金等調整前四半期純 利益金額(千円)	555,291	322,469	528,948	359,319
四半期純利益金額 (千円)	350,741	158,624	305,508	195,417
1株当たり四半期純利 益金額(円)	16.49	7.46	14.36	9.19

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,596,302	2,222,157
受取手形	1,330,415	971,964
売掛金	2,471,195	2,424,452
商品	22,649	-
製品	122,114	-
商品及び製品	-	253,812
仕掛品	679,469	750,019
原材料	203,603	-
貯蔵品	32,640	-
原材料及び貯蔵品	-	255,589
前払費用	63,223	73,963
繰延税金資産	133,224	106,281
未収入金	207,680	476,671
その他	42,818	10,556
貸倒引当金	8,256	7,923
流動資産合計	7,897,080	7,537,544
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,149,666	4,253,447
減価償却累計額	2,184,843	2,286,719
減損損失累計額	8,045	6,724
建物(純額)	1,956,778	1,960,003
構築物	2,005,498	2,029,421
減価償却累計額	1,134,937	1,193,335
減損損失累計額	155,934	155,296
構築物(純額)	714,626	680,789
機械及び装置	8,199,021	8,132,432
減価償却累計額	6,119,980	6,261,968
減損損失累計額	34,525	22,135
機械及び装置(純額)	2,044,515	1,848,328
車両運搬具	228,652	233,705
減価償却累計額	187,464	196,218
車両運搬具(純額)	41,187	37,487
工具、器具及び備品	362,753	398,560
減価償却累計額	291,614	309,576
減損損失累計額	1,850	1,850
工具、器具及び備品(純額)	69,288	87,134
鉱業用地	138,760	138,760

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
減価償却累計額	123,143	123,566
鉱業用地(純額)	1 15,616	1 15,193
一般用地	1 2,524,829	1 2,513,878
建設仮勘定	128,686	3,160
有形固定資産合計	7,495,530	7,145,975
無形固定資産		
鉱業権	13,488	12,328
ソフトウェア	10,421	8,572
その他	4,508	4,508
無形固定資産合計	28,418	25,409
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,616,804	1,309,789
関係会社株式	116,620	116,620
出資金	13,216	12,916
関係会社出資金	157,943	157,943
長期貸付金	34,250	28,000
関係会社長期貸付金	1,500	-
破産更生債権等	3,266	4,799
長期前払費用	8,654	52,166
その他	98,685	103,100
貸倒引当金	3,636	5,299
投資その他の資産合計	2,047,303	1,780,035
固定資産合計	9,571,252	8,951,421
資産合計	17,468,333	16,488,966
負債の部		
流動負債		
支払手形	363,039	364,200
買掛金	757,893	675,026
短期借入金	1 2,710,000	1 2,710,000
1年内返済予定の長期借入金	1 859,871	1 787,270
未払金	334,122	192,301
未払費用	962,789	834,918
未払法人税等	435,393	111,715
前受金	19,749	50,031
預り金	13,987	22,960
賞与引当金	131,871	163,466
役員賞与引当金	28,900	25,600
受注損失引当金	-	534
設備関係支払手形	262,688	-
その他	21,519	10,390

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
流動負債合計	6,901,824	5,948,415
固定負債		
長期借入金	1 2,117,944	1 1,330,674
繰延税金負債	453,187	521,888
退職給付引当金	507,070	548,493
役員退職慰労引当金	91,495	82,894
操業停止損失引当金	147,876	113,769
環境安全対策引当金	63,853	63,853
受入保証金	141,617	158,137
固定負債合計	3,523,044	2,819,711
負債合計	10,424,869	8,768,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金		
資本準備金	793,273	793,273
資本剰余金合計	793,273	793,273
利益剰余金		
利益準備金	275,000	275,000
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,285,518	1,257,948
特別償却準備金	60,584	54,930
別途積立金	2,113,790	2,913,790
繰越利益剰余金	1,155,360	1,207,212
利益剰余金合計	4,890,254	5,708,882
自己株式	7,361	8,610
株主資本合計	6,776,166	7,593,545
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	269,467	126,522
繰延ヘッジ損益	2,170	770
評価・換算差額等合計	267,297	127,292
純資産合計	7,043,464	7,720,838
負債純資産合計	17,468,333	16,488,966

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	12,056,445	12,104,350
商品売上高	1,908,130	796,723
不動産収入	173,962	137,381
売上高合計	14,138,538	13,038,455
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	104,106	122,114
当期製品製造原価	6 9,019,570	6 9,473,959
合計	9,123,676	9,596,074
製品期末たな卸高	122,114	235,464
製品他勘定振替高	3 90,238	3 83,623
製品売上原価	8,911,323	9,276,986
商品売上原価		
商品期首たな卸高	4,529	22,649
当期商品仕入高	1,731,458	581,797
合計	1,735,988	604,447
商品期末たな卸高	22,649	18,347
商品他勘定振替高	3 1,861	-
商品売上原価	1,711,477	586,099
不動産事業営業費	72,989	80,891
売上原価合計	10,695,790	9,943,977
売上総利益	3,442,748	3,094,478
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	842,056	807,330
販売手数料	2,611	11,349
役員報酬	125,614	118,200
給料及び手当	134,070	118,436
賞与引当金繰入額	10,741	15,370
役員賞与引当金繰入額	28,900	25,600
退職給付費用	12,369	9,194
役員退職慰労引当金繰入額	19,976	19,301
法定福利費	33,389	27,026
修繕費	4,092	3,736
租税公課	30,841	27,534
旅費及び通信費	52,231	44,035
交際費	6,979	8,049
減価償却費	10,445	9,348
貸倒引当金繰入額	8,340	1,530
貸倒損失	19,311	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
雑費	144,983	155,323
戻入諸収入	² 14,660	² 14,781
販売費及び一般管理費合計	1,472,294	1,386,583
営業利益	1,970,453	1,707,894
営業外収益		
受取利息	10,572	8,605
受取配当金	98,603	130,806
保険解約返戻金	-	21,928
その他	56,245	46,502
営業外収益合計	165,421	207,842
営業外費用		
支払利息	94,895	83,424
休廃止鉱山管理費	40,653	47,254
産業廃棄物処理費用	22,442	27,351
その他	32,563	8,563
営業外費用合計	190,556	166,594
経常利益	1,945,318	1,749,142
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 331	⁴ 36,502
貸倒引当金戻入額	23,640	-
事業所閉鎖精算益	-	11,703
その他	-	2,424
特別利益合計	23,972	50,629
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 25,900	⁵ 17,456
減損損失	⁷ 58,864	⁷ 10,911
投資有価証券評価損	-	65,783
投資有価証券清算損	222,676	-
事業所閉鎖損失	29,728	-
その他	-	6,381
特別損失合計	337,168	100,531
税引前当期純利益	1,632,122	1,699,239
法人税、住民税及び事業税	684,998	446,191
法人税等調整額	3,806	264,259
法人税等合計	681,191	710,450
当期純利益	950,930	988,789

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費			1,910,154	21.1	1,801,517	18.9
労務費						
給料手当		1,446,256			1,530,952	
賞与引当金繰入額		121,129			148,095	
退職給付費用		114,904			117,509	
法定福利費		223,120	1,905,410	21.1	239,090	21.3
経費						
外注加工費		4,034,009			4,076,541	
減価償却費		505,560			710,569	
支払修繕料		194,618			156,984	
支払電力料		235,835			236,578	
旅費通信費		95,802			91,322	
租税課金		72,900			72,472	
その他		261,200	5,399,928	59.8	547,752	61.7
控除額	1		181,740	2.0	184,877	1.9
当期総製造費用			9,033,753	100.0	9,544,509	100.0
期首仕掛品たな卸高			665,286		679,469	
合計			9,699,039		10,223,978	
期末仕掛品たな卸高			679,469		750,019	
当期製品製造原価	2		9,019,570		9,473,959	

(注) 1. 控除額は主として作業屑の処分額であります。

2. 原価計算の方法は、機械部門及び施設部門は個別原価計算、資源開発部門、建材部門及びハイシリカ部門は総合原価計算により各々実際原価で計算しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,100,000	1,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,100,000	1,100,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	793,273	793,273
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	793,273	793,273
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	275,000	275,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	275,000	275,000
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	1,318,159	1,285,518
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	-	5,823
圧縮記帳積立金の取崩	32,641	33,392
当期変動額合計	32,641	27,569
当期末残高	1,285,518	1,257,948
特別償却準備金		
前期末残高	68,214	60,584
当期変動額		
特別償却準備金の積立	4,798	9,976
特別償却準備金の取崩	12,428	15,630
当期変動額合計	7,629	5,654
当期末残高	60,584	54,930
別途積立金		
前期末残高	1,513,790	2,113,790
当期変動額		
別途積立金の積立	600,000	800,000
当期変動額合計	600,000	800,000
当期末残高	2,113,790	2,913,790

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	902,436	1,155,360
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	-	5,823
圧縮記帳積立金の取崩	32,641	33,392
特別償却準備金の積立	4,798	9,976
特別償却準備金の取崩	12,428	15,630
別途積立金の積立	600,000	800,000
剰余金の配当	138,277	170,160
当期純利益	950,930	988,789
当期変動額合計	252,923	51,852
当期末残高	1,155,360	1,207,212
利益剰余金合計		
前期末残高	4,077,601	4,890,254
当期変動額		
剰余金の配当	138,277	170,160
当期純利益	950,930	988,789
当期変動額合計	812,653	818,628
当期末残高	4,890,254	5,708,882
自己株式		
前期末残高	5,634	7,361
当期変動額		
自己株式の取得	1,726	1,249
当期変動額合計	1,726	1,249
当期末残高	7,361	8,610
株主資本合計		
前期末残高	5,965,240	6,776,166
当期変動額		
剰余金の配当	138,277	170,160
当期純利益	950,930	988,789
自己株式の取得	1,726	1,249
当期変動額合計	810,926	817,378
当期末残高	6,776,166	7,593,545

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	787,269	269,467
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	517,801	142,945
当期変動額合計	517,801	142,945
当期末残高	269,467	126,522
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	85	2,170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,084	2,940
当期変動額合計	2,084	2,940
当期末残高	2,170	770
評価・換算差額等合計		
前期末残高	787,183	267,297
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	519,885	140,004
当期変動額合計	519,885	140,004
当期末残高	267,297	127,292
純資産合計		
前期末残高	6,752,423	7,043,464
当期変動額		
剰余金の配当	138,277	170,160
当期純利益	950,930	988,789
自己株式の取得	1,726	1,249
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	519,885	140,004
当期変動額合計	291,040	677,374
当期末残高	7,043,464	7,720,838

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法に より算定しております。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・原材料 移動平均法に基づく原価法 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法 (一部移動平均法に基づく原価法) 貯蔵品 最終仕入原価法	商品・原材料 移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益 性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定) 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法(一 部移動平均法に基づく原 価法(貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算 定)) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用してお ります。 これにより、当事業年度の営業利益、経 常利益及び税引前当期純利益は、それぞ れ128,196千円減少しております。
4. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降 取得した建物(建物附属設備を除く)に ついては定額法)及び生産高比例法(た だし、鉱業用地及び坑内構築物のみ) なお、取得価額10万円以上20万円未満の 少額減価償却資産については、3年間均 等償却 また、主な耐用年数は以下の通りであり ます。 建物・構築物 15年～50年 機械及び装置・車両運搬具 4年～15年	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降 取得した建物(建物附属設備を除く)に ついては定額法)及び生産高比例法(た だし、鉱業用地及び坑内構築物のみ) なお、取得価額10万円以上20万円未満の 少額減価償却資産については、3年間均 等償却 また、主な耐用年数は以下の通りであり ます。 建物・構築物 15年～50年 機械及び装置・車両運搬具 4年～10年

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法(ただし、鉱業権は生産高比例法)なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(追加情報)</p> <p>機械及び装置については、従来、耐用年数を9年～15年としておりましたが、当事業年度より9年～10年に変更しております。</p> <p>この変更は、平成20年度の法人税法の改正を契機に、経済的耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ133,490千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5. 外資建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における負担額を計上しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(677,178千円)は、15年による均等額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しており、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 操業停止損失引当金 碎石場の操業停止に伴い、今後の原状回復費用等の支払による損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(8) 環境安全対策引当金 保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出による損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度末における受注契約のうち、損失が見込まれる受注契約が発生したため、当事業年度より損失が見込まれる受注契約に係る損失見込額を計上しております。 これによる、当事業年度の損益への影響は軽微であります。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 操業停止損失引当金 同左</p> <p>(8) 環境安全対策引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約については振当処理の要件を充たす場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たす場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社は、外貨建取引のうち、当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引、金利スワップ取引を行うものとし、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の損益がヘッジ手段の損益によって相当の相殺が行われたかのテストをし、また、ヘッジ対象が予定取引の場合は、取引予定日、売買予定物件、売買予定量等予定取引の主要な取引条件及び予定取引を実行する見込みが極めて高いこと等を確認しております。 なお、特例処理の適用条件を充たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。</p> <p>この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度まで流動負債の「支払手形」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」は、当事業年度において、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「設備関係支払手形」は124,493千円であります。</p> <p>(損益計算書関係) 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「雑費」に含めて表示しておりました「貸倒損失」は、当事業年度において、金額的重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「貸倒損失」は90千円であります。</p> <p>前事業年度に区分掲記しておりました「建設残土受入収入」(当事業年度15,449千円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示することにしました。</p> <p>「産業廃棄物処理費用」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度は、営業外費用の「その他の営業外費用」に13,027千円含まれております。</p>	<p>(貸借対照表関係) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度に区分掲記しておりました「商品」(当事業年度18,347千円)「製品」(当事業年度235,464千円)は、当事業年度より「商品及び製品」、前事業年度に区分掲記しておりました「原材料」(当事業年度215,227千円)「貯蔵品」(当事業年度40,361千円)は、当事業年度より「原材料及び貯蔵品」として表示しております。</p> <p>前事業年度に区分掲記しておりました「設備関係支払手形」(当事業年度85,585千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、「支払手形」に含めて表示することにしました。</p> <p>(損益計算書関係) 「保険解約返戻金」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお前事業年度は営業外収益の「その他」に5,396千円含まれております。</p>

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 (担保資産)</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>受取手形 204,851千円</p> <p>建物 763,941千円</p> <p>構築物 2,422千円</p> <p>機械及び装置 26,786千円</p> <p>工具、器具及び備品 508千円</p> <p>一般用地 1,955,346千円</p> <p>投資有価証券 121,869千円</p> <p>計 3,075,726千円</p> <p>(2) 工場財団抵当として担保に供している資産 (松浦工場及び江迎工場)</p> <p>建物 667,844千円</p> <p>構築物 20,054千円</p> <p>機械及び装置 330,572千円</p> <p>一般用地 175,466千円</p> <p>計 1,193,936千円</p> <p>(3) 秩父鉱業財団抵当として担保に供している資産</p> <p>建物 38,394千円</p> <p>構築物 19,118千円</p> <p>機械及び装置 44,494千円</p> <p>車両運搬具 2,122千円</p> <p>鉱業用地 61千円</p> <p>計 104,191千円</p> <p>担保権設定の原因となっている債務</p> <p>短期借入金 176,000千円</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 726,571千円</p> <p>長期借入金 1,852,569千円</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高 111,585千円</p> <p>3 有形固定資産の圧縮記帳額</p> <p>有形固定資産の取得価額から国庫補助金等による圧縮記帳累計額392,107千円を控除しております。</p>	<p>1 (担保資産)</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>受取手形 133,997千円</p> <p>建物 732,988千円</p> <p>構築物 2,160千円</p> <p>機械及び装置 21,268千円</p> <p>工具、器具及び備品 436千円</p> <p>一般用地 1,955,346千円</p> <p>計 2,846,198千円</p> <p>(2) 工場財団抵当として担保に供している資産 (松浦工場及び江迎工場)</p> <p>建物 635,600千円</p> <p>構築物 18,401千円</p> <p>機械及び装置 242,516千円</p> <p>一般用地 175,466千円</p> <p>計 1,071,983千円</p> <p>(3) 秩父鉱業財団抵当として担保に供している資産</p> <p>建物 35,976千円</p> <p>構築物 18,256千円</p> <p>機械及び装置 34,979千円</p> <p>車両運搬具 1,589千円</p> <p>鉱業用地 37千円</p> <p>計 90,839千円</p> <p>担保権設定の原因となっている債務</p> <p>短期借入金 176,000千円</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 653,970千円</p> <p>長期借入金 1,198,599千円</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高 88,242千円</p> <p>3 有形固定資産の圧縮記帳額</p> <p>有形固定資産の取得価額から国庫補助金等による圧縮記帳累計額380,950千円を控除しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																		
<p>2 戻入諸収入は主として関係会社の費用負担額（事務代行費等）であります。</p> <p>3 他勘定への振替高は主として営業外費用の休廃止鉱山管理費に振替えたものであります。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は機械及び装置21千円、車両運搬具310千円であります。</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は、建物61千円、構築物1,084千円、機械及び装置24,051千円、車両運搬具258千円、工具、器具及び備品443千円であります。</p> <p>6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、16,448千円であります。</p> <p>7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長崎県北松浦郡江迎町</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>栃木県宇都宮市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>北海道札幌市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失を把握するにあたっては、原則として事業所別にグルーピングを実施しております。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休地のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（58,864千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額の算定にあたっては、固定資産税評価額等を基にした正味売却価額によっております。</p>	場所	用途	種類	長崎県北松浦郡江迎町	遊休地	土地	栃木県宇都宮市	遊休地	土地	北海道札幌市	遊休地	土地	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 128,196千円</p> <p>2 戻入諸収入は主として関係会社の費用負担額（事務代行費等）であります。</p> <p>3 他勘定への振替高は主として営業外費用の休廃止鉱山管理費に振替えたものであります。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は機械及び装置24,079千円、車両運搬具99千円、工具、器具及び備品38千円、一般用地12,284千円であります。</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は、建物673千円、構築物2,469千円、機械及び装置13,586千円、車両運搬具353千円、工具、器具及び備品372千円であります。</p> <p>6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、7,945千円であります。</p> <p>7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県宇都宮市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失を把握するにあたっては、原則として事業所別にグルーピングを実施しております。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休地のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（10,911千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額の算定にあたっては、不動産評価書を基にした正味売却価額によっております。</p>	場所	用途	種類	栃木県宇都宮市	遊休地	土地
場所	用途	種類																	
長崎県北松浦郡江迎町	遊休地	土地																	
栃木県宇都宮市	遊休地	土地																	
北海道札幌市	遊休地	土地																	
場所	用途	種類																	
栃木県宇都宮市	遊休地	土地																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	25,633	3,058	-	28,691
合計	25,633	3,058	-	28,691

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3,058株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	28,691	5,743	-	34,434
合計	28,691	5,743	-	34,434

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加5,743株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">255,525</td> <td style="text-align: right;">151,722</td> <td style="text-align: right;">103,802</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">23,852</td> <td style="text-align: right;">14,698</td> <td style="text-align: right;">9,153</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">35,348</td> <td style="text-align: right;">27,226</td> <td style="text-align: right;">8,122</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">314,726</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193,647</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,078</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">34,332千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">86,745千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,078千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">43,496千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43,496千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	255,525	151,722	103,802	車両運搬具	23,852	14,698	9,153	工具、器具及び備品	35,348	27,226	8,122	合計	314,726	193,647	121,078	1年以内	34,332千円	1年超	86,745千円	合計	121,078千円	支払リース料	43,496千円	減価償却費相当額	43,496千円	<p>1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">251,973</td> <td style="text-align: right;">173,326</td> <td style="text-align: right;">78,646</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">19,412</td> <td style="text-align: right;">14,789</td> <td style="text-align: right;">4,622</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11,435</td> <td style="text-align: right;">7,958</td> <td style="text-align: right;">3,477</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">282,820</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196,075</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,745</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">30,316千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">56,428千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,745千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34,332千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34,332千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	251,973	173,326	78,646	車両運搬具	19,412	14,789	4,622	工具、器具及び備品	11,435	7,958	3,477	合計	282,820	196,075	86,745	1年以内	30,316千円	1年超	56,428千円	合計	86,745千円	支払リース料	34,332千円	減価償却費相当額	34,332千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械及び装置	255,525	151,722	103,802																																																										
車両運搬具	23,852	14,698	9,153																																																										
工具、器具及び備品	35,348	27,226	8,122																																																										
合計	314,726	193,647	121,078																																																										
1年以内	34,332千円																																																												
1年超	86,745千円																																																												
合計	121,078千円																																																												
支払リース料	43,496千円																																																												
減価償却費相当額	43,496千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械及び装置	251,973	173,326	78,646																																																										
車両運搬具	19,412	14,789	4,622																																																										
工具、器具及び備品	11,435	7,958	3,477																																																										
合計	282,820	196,075	86,745																																																										
1年以内	30,316千円																																																												
1年超	56,428千円																																																												
合計	86,745千円																																																												
支払リース料	34,332千円																																																												
減価償却費相当額	34,332千円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">53,671</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">32,891</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">27,765</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,895</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,224</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">206,377</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">37,238</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">252,474</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">72,569</td></tr> <tr><td>操業停止損失引当金</td><td style="text-align: right;">60,185</td></tr> <tr><td>環境安全対策引当金</td><td style="text-align: right;">25,988</td></tr> <tr><td>土地減損損失</td><td style="text-align: right;">86,974</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">810</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">742,619</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">86,974</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">655,644</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">882,303</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">41,581</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">184,946</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,108,832</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">453,187</td></tr> </table>	賞与引当金	53,671	未払事業税	32,891	未払費用	27,765	その他	18,895	繰延税金資産(流動)計	133,224	退職給付引当金	206,377	役員退職慰労引当金	37,238	投資有価証券評価損	252,474	減価償却費損金算入限度超過額	72,569	操業停止損失引当金	60,185	環境安全対策引当金	25,988	土地減損損失	86,974	その他	810	小計	742,619	評価性引当額	86,974	繰延税金資産(固定)計	655,644	圧縮記帳積立金	882,303	特別償却準備金	41,581	その他有価証券評価差額金	184,946	繰延税金負債(固定)計	1,108,832	繰延税金負債(固定)の純額	453,187	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">66,530</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,932</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">27,011</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,335</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,810</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>デリバティブ評価益</td><td style="text-align: right;">528</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">528</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額</p> <p style="text-align: right;">106,281</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">223,237</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">33,738</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">46,542</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">59,393</td></tr> <tr><td>操業停止損失引当金</td><td style="text-align: right;">46,304</td></tr> <tr><td>環境安全対策引当金</td><td style="text-align: right;">25,988</td></tr> <tr><td>土地減損損失</td><td style="text-align: right;">91,415</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,155</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">527,774</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">134,268</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">393,506</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">863,381</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">37,701</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,312</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">915,394</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">521,888</td></tr> </table>	賞与引当金	66,530	未払事業税	10,932	未払費用	27,011	その他	2,335	繰延税金資産(流動)計	106,810	デリバティブ評価益	528	繰延税金負債(流動)計	528	退職給付引当金	223,237	役員退職慰労引当金	33,738	投資有価証券評価損	46,542	減価償却費損金算入限度超過額	59,393	操業停止損失引当金	46,304	環境安全対策引当金	25,988	土地減損損失	91,415	その他	1,155	小計	527,774	評価性引当額	134,268	繰延税金資産(固定)計	393,506	圧縮記帳積立金	863,381	特別償却準備金	37,701	その他有価証券評価差額金	14,312	繰延税金負債(固定)計	915,394	繰延税金負債(固定)の純額	521,888
賞与引当金	53,671																																																																																								
未払事業税	32,891																																																																																								
未払費用	27,765																																																																																								
その他	18,895																																																																																								
繰延税金資産(流動)計	133,224																																																																																								
退職給付引当金	206,377																																																																																								
役員退職慰労引当金	37,238																																																																																								
投資有価証券評価損	252,474																																																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	72,569																																																																																								
操業停止損失引当金	60,185																																																																																								
環境安全対策引当金	25,988																																																																																								
土地減損損失	86,974																																																																																								
その他	810																																																																																								
小計	742,619																																																																																								
評価性引当額	86,974																																																																																								
繰延税金資産(固定)計	655,644																																																																																								
圧縮記帳積立金	882,303																																																																																								
特別償却準備金	41,581																																																																																								
その他有価証券評価差額金	184,946																																																																																								
繰延税金負債(固定)計	1,108,832																																																																																								
繰延税金負債(固定)の純額	453,187																																																																																								
賞与引当金	66,530																																																																																								
未払事業税	10,932																																																																																								
未払費用	27,011																																																																																								
その他	2,335																																																																																								
繰延税金資産(流動)計	106,810																																																																																								
デリバティブ評価益	528																																																																																								
繰延税金負債(流動)計	528																																																																																								
退職給付引当金	223,237																																																																																								
役員退職慰労引当金	33,738																																																																																								
投資有価証券評価損	46,542																																																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	59,393																																																																																								
操業停止損失引当金	46,304																																																																																								
環境安全対策引当金	25,988																																																																																								
土地減損損失	91,415																																																																																								
その他	1,155																																																																																								
小計	527,774																																																																																								
評価性引当額	134,268																																																																																								
繰延税金資産(固定)計	393,506																																																																																								
圧縮記帳積立金	863,381																																																																																								
特別償却準備金	37,701																																																																																								
その他有価証券評価差額金	14,312																																																																																								
繰延税金負債(固定)計	915,394																																																																																								
繰延税金負債(固定)の純額	521,888																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">同左</p>																																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	331.13円	1株当たり純資産額	363.07円
1株当たり当期純利益金額	44.70円	1株当たり当期純利益金額	46.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	950,930	988,789
普通株式に係る当期純利益(千円)	950,930	988,789
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,272	21,268

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)常陽銀行	839,000	380,906
		(株)みずほフィナンシャルグループ	763,000	143,444
		(株)池田銀行	29,500	122,425
		(株)名古屋銀行	272,000	112,064
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	313,000	93,900
		(株)証券ジャパン	225,000	84,600
		(株)ナカタ・マックコーポレーション	40,000	80,000
		センコー(株)	219,000	67,890
		西華産業(株)	193,000	41,881
		DOWAホールディングス(株)	93,000	34,131
		須賀工業(株)	63,000	31,500
		(株)ユーシン	120,000	31,080
		(株)りそなホールディングス	20,200	26,462
		住友重機械工業(株)	76,000	24,700
		ダイビル(株)	24,800	19,567
		その他6銘柄	111,928	15,239
			小計	3,402,428
	計	3,402,428	1,309,789	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	4,149,666	114,626	10,845	4,253,447	2,286,719	6,724	111,208	1,960,003
構築物	2,005,498	34,280	10,357	2,029,421	1,193,335	155,296	67,855	680,789
機械及び装置	8,199,021	325,721	392,310	8,132,432	6,261,968	22,135	517,758	1,848,328
車両運搬具	228,652	19,393	14,340	233,705	196,218	-	22,417	37,487
工具、器具及び備品	362,753	47,161	11,353	398,560	309,576	1,850	28,923	87,134
鉱業用地	138,760	-	-	138,760	123,566	-	423	15,193
一般用地	2,524,829	-	10,951 (10,911)	2,513,878	-	-	-	2,513,878
建設仮勘定	128,686	415,657	541,183	3,160	-	-	-	3,160
有形固定資産計	17,737,869	956,840	991,342 (10,911)	17,703,367	10,371,383	186,007	748,585	7,145,975
無形固定資産								
鉱業権	-	-	-	47,932	35,604	-	1,160	12,328
ソフトウェア	-	-	-	40,984	32,411	-	4,427	8,572
その他	-	-	-	4,508	-	-	-	4,508
無形固定資産計	-	-	-	93,425	68,015	-	5,587	25,409
長期前払費用	8,702	76,087	32,549	52,240	74	-	26	52,166
繰延資産								
-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なもの 建物 500Tプレス建屋 (G2棟) 45,916千円
機械及び装置 E棟30Tクレーン 99,000千円
H Q S P関連設備 91,182千円
大型フライス盤基礎 30,671千円
工具、器具及び備品 I C P - M A S 23,118千円

当期減少額の主なもの 機械及び装置 チャンピオンディスク 48,493千円
汚水処理脱水装置 33,600千円
ホイールローダー 30,500千円
ウィンチ試験設備 27,638千円

- 有形固定資産の取得価額から圧縮記帳累計額380,950千円 (建物61,588千円、構築物102,453千円、機械及び装置213,722千円、工具、器具及び備品3,186千円) を控除しております。
- 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 「当期減少額」欄の () 内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,892	9,724	-	8,394	13,223
賞与引当金	131,871	163,466	131,871	-	163,466
役員賞与引当金	28,900	25,600	28,900	-	25,600
受注損失引当金	-	534	-	-	534
役員退職慰労引当金	91,495	19,301	27,902	-	82,894
操業停止損失引当金	147,876	-	34,106	-	113,769
環境安全対策引当金	63,853	-	-	-	63,853

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、洗替(8,391千円)及び一部回収(2千円)による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成21年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	5,297
預金	
当座預金	4,425
普通預金	1,638,570
定期預金	533,000
通知預金	10,000
外貨預金	30,864
計	2,216,860
合計	2,222,157

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)大島造船所	212,527
(株)グラベル	136,075
川重マリンエンジニアリング(株)	126,230
(株)新来島どっく	95,531
J F E 商事(株)	64,972
その他	336,627
合計	971,964

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月満期	293,714
5月満期	305,147
6月満期	201,671
7月満期	133,303
8月満期	38,127
9月以降満期	-
合計	971,964

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱重工業(株)	443,945
新日鉄エンジニアリング(株)	214,139
(株)ナカタマックコーポレーション	219,660
(株)大島造船所	158,457
ニッチツ八幡エンジニアリング(株)	130,830
その他	1,257,419
合計	2,424,452

(ロ) 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{B}$
2,471,195	13,690,282	13,737,025	2,424,452	85.0	65.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記売掛金には消費税等を含んでおります。

商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
ハイシリカ	15,985
珪砂	2,362
小計	18,347
製品	
ハイシリカ	192,927
船用機器	25,131
石灰石	16,615
空気予熱機	789
小計	235,464
合計	253,812

仕掛品

品名	金額(千円)
船用機器	456,740
一般産業機械	141,559
ハイシリカ	44,079
製鉄機械	40,771
鉄骨	30,088
空気予熱機	19,130
施設工事	16,336
石灰石	1,312
合計	750,019

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
原石	214,762
購入部品費	464
小計	215,227
貯蔵品	
部品類	11,128
電接棒	9,667
その他	19,566
小計	40,361
合計	255,589

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エレテクス(株)	72,765
三扇機工(株)	62,245
森村商事(株)	61,104
北松通運(株)	33,164
(株)長大テック	29,000
その他	105,922
合計	364,200

(口) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	87,757
5月満期	160,318
6月満期	88,796
7月満期	17,200
8月満期	10,126
9月以降満期	-
合計	364,200

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)武田商事	334,275
(株)大興	86,043
ユニ建材(有)	38,521
(株)菰下溶断	25,288
九州鋼機(株)	19,825
その他	171,072
合計	675,026

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)りそな銀行	540,000
(株)常陽銀行	520,000
(株)みずほコーポレート銀行	500,000
(株)親和銀行	450,000
(株)池田銀行	300,000
(株)名古屋銀行	300,000
三菱UFJ信託銀行(株)	100,000
合計	2,710,000

未払費用

区分	金額(千円)
外注・請負工事費	437,364
運賃	137,937
給料	100,007
修繕料	46,836
保険料	41,309
電力料	16,775
その他	54,688
合計	834,918

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)日本政策投資銀行	415,092
(株)みずほコーポレート銀行	215,000
中央三井信託銀行(株)	145,300
三菱UFJ信託銀行(株)	121,400
(株)りそな銀行	118,003
(株)名古屋銀行	88,775
(株)常陽銀行	73,925
(株)池田銀行	67,800
(株)親和銀行	57,300
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	21,079
明治安田生命保険相互会社	7,000
合計	1,330,674

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第83期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出。

(2)四半期報告書及び確認書

（第84期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出。

（第84期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出。

（第84期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社ニッチツ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 近藤 安正 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 平野 雄二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッチツの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニッチツ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない

以上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社ニッチツ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 安正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 雄二 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッチツの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニッチツ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニッチツの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ニッチツが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない

以上

- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社ニッチツ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 近藤 安正 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 平野 雄二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッチツの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニッチツの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社ニッチツ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 近藤 安正 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 平野 雄二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッチツの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニッチツの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。